

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年6月24日
【事業年度】	第85期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 鎌田 尚
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 山本 聡
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 山本 聡
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	7,455,512	9,580,670	10,610,014	11,946,371	11,933,532
経常利益又は経常損失() (千円)	449,661	176,374	488,759	665,417	675,678
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	379,635	140,558	545,266	583,334	570,574
包括利益 (千円)	362,434	140,192	577,194	594,674	652,024
純資産額 (千円)	4,503,525	4,555,721	5,055,527	5,469,735	5,864,125
総資産額 (千円)	11,063,136	10,330,917	9,876,293	9,934,639	9,938,671
1株当たり純資産額 (円)	944.77	987.73	1,113.78	1,211.28	1,298.03
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	79.52	29.98	119.26	129.33	126.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.71	44.10	51.19	54.96	58.87
自己資本利益率 (%)	7.93	3.10	11.35	11.10	10.09
株価収益率 (倍)	-	18.31	6.55	7.73	10.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,948	1,075,568	910,020	783,447	342,917
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,543	70,059	31,473	5,024	172,196
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	661,119	921,389	741,802	491,297	417,629
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	657,753	891,399	1,044,841	1,343,187	1,107,773
従業員数 (人)	183	173	175	206	213
[外、平均臨時雇用者数]	[373]	[362]	[370]	[356]	[348]

(注) 1. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第82期、第83期、第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第84期の従業員数が第83期に比して31名増加したのは、セブンシステム株式会社を連結子会社としたこと等によるものであります。

3. 第81期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	7,095,726	8,919,984	9,981,295	10,880,795	10,711,500
経常利益又は経常損失 () (千円)	493,825	170,056	427,000	617,162	632,385
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	413,156	154,883	508,011	565,025	562,437
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	4,774,719	4,774,719	4,774,719	4,774,719	4,774,719
純資産額 (千円)	4,350,475	4,407,500	4,852,816	5,235,133	5,587,748
総資産額 (千円)	11,150,553	10,341,082	9,748,073	9,650,596	9,623,081
1株当たり純資産額 (円)	912.66	955.59	1,069.12	1,161.37	1,239.72
1株当たり配当額 (円)	3.00	6.00	20.00	52.00	61.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(15.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	86.55	33.04	111.12	125.27	124.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.02	42.62	49.78	54.25	58.07
自己資本利益率 (%)	8.87	3.54	10.97	11.20	10.39
株価収益率 (倍)	-	16.62	7.03	7.98	10.94
配当性向 (%)	-	18.16	18.00	41.51	48.89
従業員数 (人)	135	123	124	123	127
[外、平均臨時雇用者数]	[8]	[12]	[13]	[15]	[18]
株主総利回り (%)	87.6	107.7	156.4	208.7	290.9
(比較指標：日経平均株価) (%)	(95.4)	(96.1)	(138.4)	(122.1)	(175.0)
最高株価 (円)	577	580	808	1,035	1,922
最低株価 (円)	420	432	539	756	828

- (注) 1. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第82期、第83期、第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高、最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
3. 第81期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 2026年3月期の1株当たり配当額61.00円のうち、期末配当額41.00円については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2【沿革】

当社は、1885年3月創業の西陣帯地問屋河野与助商店を前身とし、1941年9月に有限会社河野与助商店を設立しました。

1910年代より、ショール・洋傘の製造・販売を開始し、1946年6月株式会社河与商事に改組しました。

改組後は、戦前の取引網を復活しつつ、1950年代に入り洋品（スカーフ・マフラー類）・毛皮の製造企画・販売を開始し、1963年8月に現在のムーンバット株式会社に社名を変更し、現在に至っております。

1885年3月	西陣帯地問屋として創業。
1916年3月	ショールの製造・販売開始。
1921年9月	洋傘の製造・販売開始。
1941年9月	有限会社河野与助商店を設立。
1946年6月	株式会社河与商事に改組。
1955年3月	東京支店開設。
1955年5月	洋品の製造企画・販売開始。
1956年10月	札幌支店（現・営業所）開設。
1958年5月	毛皮の製造企画・販売開始。
1960年10月	大阪支店開設。
1963年8月	ムーンバット株式会社に社名変更。
1963年12月	名古屋支店開設。
1964年10月	福岡支店開設。
1970年4月	日本洋傘センター株式会社を設立。
1977年3月	大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に株式上場。
1977年9月	宝飾品の製造企画・販売開始。
1978年7月	洛南センター開設。
1982年10月	東京支店を新宿N Sビルに移転。
1994年11月	萬久株式会社を買収。
1995年4月	萬久株式会社を吸収合併。
1995年9月	エムビー情報サービス株式会社を設立。
1996年1月	東部物流センター開設。
2001年7月	洛南センター（京都市伏見区）を京都市右京区に移転し、呼称を西部物流センターに変更。
2002年8月	名古屋支店を名古屋市中区栄に移転。
2002年9月	エムビー物流システム株式会社の株式売却。
2003年1月	東京支店札幌営業所を札幌市中央区大通西に移転。
2003年9月	福岡支店を福岡市博多区博多駅前に移転。
2004年6月	東京支店を千代田区九段北（市ヶ谷）に移転。
2007年4月	A.F.C. ASIA LIMITED の株式を取得し、連結子会社化。
2008年5月	東京本部（浅草橋）を江東区深川（門前仲町）に移転。
2009年2月	大阪支店を大阪市西区立売堀（阿波座）に移転。
2010年4月	エムビー情報サービス株式会社がルナ・ジュエリー株式会社から事業の全部を譲受け、ルナ株式会社（現・連結子会社）へ商号変更。
2011年5月	連結子会社A.F.C. ASIA LIMITEDが上海慕恩巴特商貿有限公司（現・連結子会社）を中国上海に設立。
2012年12月	株式会社グローリー、エクセレントスタッフ株式会社の株式を取得し、連結子会社化。
2013年7月	株式会社グローリーを存続会社として、日本洋傘センター株式会社を吸収合併。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
2016年4月	東京ファッションプランニング株式会社の株式を取得し、連結子会社化。
2021年4月	東京支店札幌営業所を廃止し、東京支店に統合。
2021年7月	大阪支店と名古屋支店を統合し、京都支店（京都市下京区）を開設。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行。
2024年4月	セブンシステム株式会社の株式を取得し、連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社、在外子会社A.F.C.ASIA LIMITEDが出資している子会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、洋傘、洋品、毛皮、レザー、宝飾品、帽子などのアクセントファッション商品の企画、輸入、製造、仕入、販売及び情報サービス事業等を主な事業内容としております。

各事業における当社グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

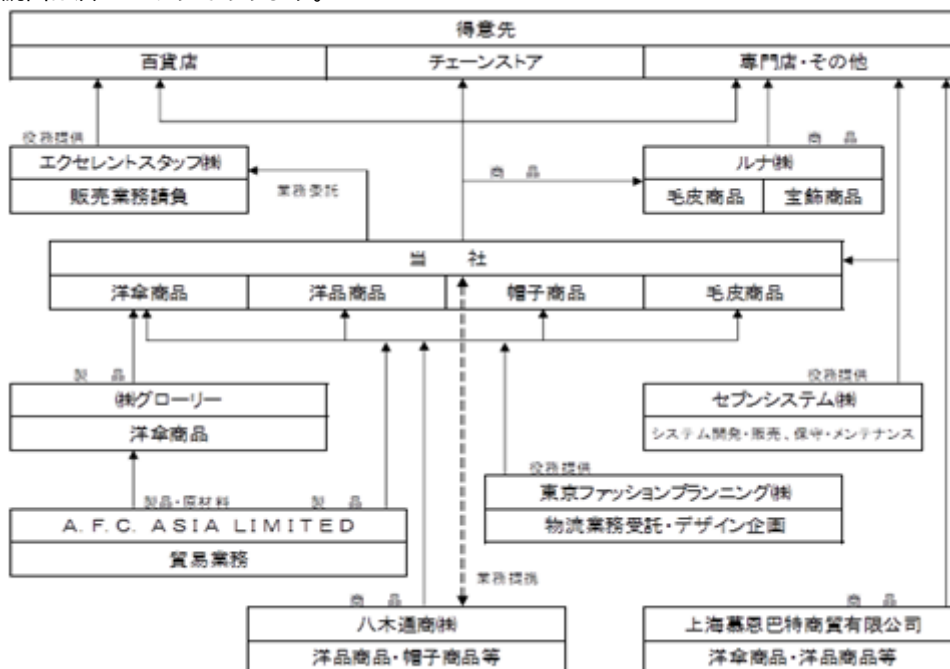
〔身の回り品事業〕

- 洋傘部門.....当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い販売するほか、子会社(株)グローリーが製造した商品について当社で仕入を行い、販売しております。また、国外メーカーに発注して製造された商品について上海慕恩巴特商貿有限公司が仕入を行い、国外で販売する体制を構築中であります。
- 洋品部門.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しているほか、その他の関係会社より商品の仕入を行い販売しております。また、国外メーカーに発注して製造された商品について上海慕恩巴特商貿有限公司が仕入を行い、国外で販売する体制を構築中であります。
- 帽子部門.....当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しているほか、その他の関係会社より商品の仕入を行い販売しております。
- 毛皮・宝飾品部門.....毛皮部門につきましては、当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しているほか、その他の関係会社より商品の仕入を行い販売しております。宝飾品部門につきましては、子会社ルナ(株)が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は輸入を行い、販売しております。

〔情報サービス事業〕

システム開発・販売、保守・メンテナンス等の業務他情報サービスの提供を事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

- ルナ(株) 毛皮・宝飾商品の企画販売
- (株)グローリー 洋傘・パラソル等の製造、加工、販売
- エクセレントスタッフ(株) 販売業務の業務請負等
- 東京ファッションプランニング(株) 物流業務受託・デザイン企画
- A.F.C.ASIA LIMITED 各種当社取扱製品等に係る貿易
- 上海慕恩巴特商貿有限公司 洋傘商品、洋品商品等の仕入、販売
- セブシステム(株) システム開発・販売、保守・メンテナンス等

その他の関係会社

- 八木通商(株) 洋品商品・帽子商品等の仕入

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
ルナ(株)	東京都江東区	60,000千円	身の回り品	100%	毛皮・宝飾商品の企画販売をしております。 役員の兼任は1名。
(株)グローリー	京都府南丹市	35,200千円	身の回り品	100%	洋傘・パラソル等の製造、加工、販売をしております。 役員の兼任は1名。
エクセレントスタッフ(株)	京都市下京区	26,000千円	身の回り品	100%	販売業務の業務請負等をしております。 役員の兼任は2名。
東京ファッションプランニング(株)	京都市南区	48,720千円	身の回り品	100%	物流業務受託・デザイン企画をしております。 役員の兼任は2名。
A.F.C. ASIA LIMITED(注)2	香港	1,000千HK\$	身の回り品	100%	当社取扱商品等に係る貿易をしております。 役員の兼任はなし。
上海慕恩巴特商貿有限公司(注)3	上海	4,010千円	身の回り品	100% (100%)	洋傘商品・洋品商品等の仕入、販売をしております。 役員の兼任は2名。
セブンシステム(株)	京都市下京区	63,750千円	情報サービス	61.6%	当社ソフトウェアに係る開発・保守等を委託しております。 役員の兼任は1名。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
八木通商(株)	大阪市中央区	100,000千円	身の回り品	24.5%	洋品商品・帽子商品等の仕入をしております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営理念

クオリティ&テイストをキーワードに「ぬくもりづくり」で社会に貢献する企業を目指します。

(2) 経営方針

よりよいアクセントファッションの創造を通じて全てのステークホルダーに持続的な+（プラス）の価値を提供します。

全てのお客様により高い満足を感じていただくプラスの価値を持った商品をお届けします。

全ての仕入・調達に関して、環境に配慮した持続的公正公平な取引を目指します。

全ての役員・従業員が生産性向上に努め、安定した経営を実現し、社会への貢献を目指します。

全ての株主様に長期的な視野に立った持続的な配当を実現します。

(3) 経営環境

当社グループの販売先は、永らく全体の8割程度（当連結会計年度では5割程度）が百貨店宛であり、百貨店における当社グループが取り扱う商材の店頭販売状況は業界トップシェアをキープしております。機能性に優れた高品質な商品をマーケットに提供し続けて、販売先や消費者からも高い評価を頂戴しております。

しかしながら、茲許、百貨店の閉店・売場の縮小・業態変更等の加速化の影響を踏まえた消費者の消費行動の変化等が進みつつあり、当社グループといたしましても、既存の販売ルート以外のチャネルでの売上げ・収益を拡大することが急務となっております。加えて、為替相場の円安、インフレによる原材料高騰に伴う仕入価格の上昇の影響も受けております。

また、春夏向け商材のパラソル（日傘）・帽子、秋冬向け商材の洋品・帽子・毛皮、通年向け商材の雨傘等を取り扱っておりますので、気温・降雨・日照等の天候要因にも大きく影響を受けてまいります。冷夏・暖冬・少雨といった逆風の場合のリスクにも備える必要があります。

足元では、消費者のライフスタイルの変化、購買志向の変化等に対応し、マーケットに合ったモノづくりと販売を推進できるように、努めてまいります。

(4) 目標とする業績目標、経営指標

当社グループは、中期経営計画〔2024-2026年度〕における業績目標、経営指標を以下の通りに置き、経営理念、経営方針の実現に努めます。

上記、中期経営計画最終年度(2026年度 連結ベース)目標・指標

〔業績目標〕		〔経営指標〕	
売上高	125億円	配当性向	40%以上
営業利益	7億円	ROE	10%以上
営業利益率	5%以上	ROIC	8%以上

(5) 経営戦略

〔事業成長戦略〕として、成長領域に向け経営資源を積極的に投入し、〔事業最適化戦略〕として、既存事業の最適化・効率化を推進し、事業ポートフォリオの見直しと再構築を目指します。

(6) 業績目標、経営指標及び経営戦略を実現するための重点施策

〔事業成長戦略〕

専門店マーケットへの商品開発及びマーケティングの強化

自社ブランドを確立し、採算性を確保した上でマーケットシェア及び売上の大幅アップを目指します。

直営店・小売事業の拡大に向けた新たな店舗戦略の展開

店舗のスクラップアンドビルドを進めながら、新規マーケットへの出店を積極化させ、売上の増強を図ります。

Eコマース事業の更なる拡大に向け、DX（デジタルトランスフォーメーション）の高度化も含めた戦略の立案と実行

各サイトの特性に応じた施策の実行により採算性の向上に努め、早期にEコマースの売上比率10%を実現します。

国内外の新規販路開拓の推進

国内においては、百貨店外商ルートへのアプローチ強化、ドラッグストア・ホームセンター等の新規取引先の開拓、海外は、直接取引に止まらず、代理店経由、ブランド供与、越境EC構築等多面的な営業基盤の構築に注力します。

〔事業最適化戦略〕

自社ブランドの育成・確立とライセンスブランド活用のベストミックスの構築
既存取引先の業態・販売形態の変化に対応し、収益性を担保した取り組みの構築
サプライチェーンのコストと地政学的リスクを意識した最適なポートフォリオの構築
適時適切な仕入販売コントロールにより在庫の最適化推進
人材投資の積極化による生産性の向上推進
グループ全体でのシステム投資を含めた業務の見直しによる販売管理費等の最適化推進

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

雇用・所得環境の改善が見込まれる一方、中東情勢の緊迫化等地政学的リスクの高まり、石油精製品価格の高騰、円安から物価上昇による消費者マインドの下振れが懸念されるなど不確実性の高まりが予想されます。

このような情勢の中、当社グループは、2024年5月14日に公表した「中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）」の最終年度となることを踏まえ、同計画に掲げている事業ポートフォリオの見直しと再構築、販売管理費の適正化を含めた事業構造改革を引き続き推進してまいります。特に、専門店マーケットへの商品開発・販売拡大、直営店・Eコマース事業を中心とした小売事業を強化し、新規商材の取扱開始・開拓、内外の新規顧客の開拓・獲得にも注力し、将来に向けた事業基盤の確立を目指します。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、「中期経営計画」及び「サステナビリティ方針」において、サステナビリティ・人的資本に関する取組についての基本的な方針を策定しております。

(1) サステナビリティ

当社グループでは、環境への配慮、公正公平な取引を含めたサステナビリティが直接・間接の事業運営に大きな影響を与えるものであり、また、事業上の収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識しております。

ガバナンス

サステナビリティに関わる基本方針や重要事項については経営会議で検討・審議し、取締役会にて決定します。また、関連するリスクを管理、コントロールするために内部監査室の定例の監査に加え、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、サステナビリティに関わる重要事項を総合的に審議し、サステナビリティに関するガバナンスの強化を進めていきます。

戦略

「サステナビリティ方針」及び中期経営計画のESGへの取組推進方針に基づき、以下の施策により、サステナビリティ関連のリスク・機会に対処します。

イ．酷暑・風雨対策を中心とした商品開発を進め、事業活動を通じ、気候変動リスクへの対応・適応と事業機会の創出の両立を図ります。

ロ．環境負荷の少ない商品の開発企画を推進し、廃棄物の削減、資源の有効利用に努め、リサイクル可能な商品の開発、商品の修理等を拡充し、サーキュラーエコノミーの実現をしていきます。

ハ．サプライチェーン全般で人権、環境に配慮した公正公平（フェアトレード）、かつエシカルな取引の実現を目指します。

リスク管理

当社グループは、サステナビリティが事業運営に大きな影響を与えるものであるとの認識に基づき、「サステナビリティ方針」及び中期経営計画のESGへの取組推進方針に従い、様々なリスク、事業機会及び経営課題を洗い出し、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会及び内部監査室のモニタリングに加え、重要な事象については、経営会議で審議検討し、取締役会に付議することにより、リスク管理、事業運営に反映させています。

今後、更なるサステナビリティの重要性の増加及びそれに関わる法規制の強化等への対応も含め、リスク管理体制、経営戦略の高度化の検討を進めていきます。

指標及び目標

現状、明確な数値目標の設定はございませんが、内部監査室、監査等委員会のモニタリングも踏まえ、以下の目標の推進・実現により、サステナビリティ関連のリスク・機会に対処していきます。

- イ．商品開発企画において温暖化の進行による健康リスク等低減の必須化を推進します。
- ロ．商品廃棄の極小化に努め、販売不能となった商品の寄付・寄贈により社会貢献と環境負荷の低減を両立します。
- ハ．リサイクル可能な商品の取扱比率を上げ、商品の修理も拡充することで、環境負荷の低減、サーキュラーエコノミーの実現を推進します。
- ニ．仕入先工場の生産過程のモニタリング・監査を励行しサプライチェーン全般の人権・環境保護を担保し、エシカルな取引を実現します。

(2) 人的資本

当社グループは、人的資本が中長期的な企業価値の向上の観点から、経営資源の配分や、事業ポートフォリオに関する戦略の実行に向けて、重要な影響を与えるものであり、その強化及び効率的・有効な活用が従業員のみならず、当社グループの経営方針である全てのステークホルダーにプラスの価値を提供することを実現するものと考えております。

戦略

当社グループは、中長期的な企業価値向上のため、女性の活躍推進を含めた人材の多様性が必須のものであるとの課題認識から、時差出勤、短時間勤務、在宅勤務等の各種制度の拡充など、働きやすい環境作りに注力し、障がい者雇用、外国人雇用、中途採用も積極的に行っております。

また、社員の能力及び資質の向上のため、OJTに加え定期的な年次別、階層別の社内研修及び社外派遣研修を実施しており、資格取得報奨金制度を設け幅広いスキルの習得支援も行い、人的資本の強化に努めております。

指標及び目標

現状当社グループにおける女性従業員の割合は57.3%、管理職に占める割合は30.1%となっており、当社につきましても、女性従業員の割合は52.5%、管理職に占める割合も28.8%となっております。現状、管理職への登用についても特段の差が生じていると認識しておらず、管理職登用の数値目標の策定は行ってはおりません。(女性活躍推進法の規定により公表している女性管理職比率は、「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等 (2) 従業員の状況 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異」に記載しております。)また、男性の育児休業取得率については、今後、取得しやすい職場環境の構築等、更なる改善が必要な状況であると考えております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況、販路に関するリスク

当社グループの販売先は、主に百貨店、チェーンストア、専門店の国内小売店舗となります。従いまして、マクロの経済状況に加えて、各販路の価格戦略、店舗戦略、競争環境等の変化により、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(2) 消費者動向に関するリスク

当社グループの取り扱う商品は同業他社との競争が激しく、消費者のファッショントレンドやライフスタイルや嗜好の変化が大きく、加えて、マクロの所得動向、経済環境の変化にも各消費者が大きな影響を受けることから、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(3) 天候・気候変動によるリスク

当社グループの取り扱う商品にはパラソル、洋品毛皮など季節商材が含まれております。これら季節商材は、一般に冷夏・暖冬・少雨といった天候不順の場合、売上高の減少が見込まれます。また、最近の気候変動による予測不可能な気象状況によっても売上機会を逸するリスクがあります。

(4) 品質管理に伴うリスク

当社グループの取り扱う商品は、消費者や取引先へ出荷する前に、その安全性、機能性、規格等について、品質管理室又は第三者の検査機関の検査を実施して万全の体制を取っておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関する事故が発生した場合は、当社グループのブランドイメージの低下、多額の損失が発生するリスクがあります。

(5) ライセンス契約に伴うリスク

当社グループは「5 重要な契約等」に記載の契約先をはじめとして、多くの海外企業と商標使用权の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。現状各契約先とは良好な取引関係を維持しておりますが、契約先との契約が終結した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

(6) 海外生産に関するリスク

当社グループの販売商品の約85%は、海外生産となっており、生産国における政情不安、予期せぬ法律、規制の変更及び大規模災害等により商品の供給が停滞、途絶した場合には、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(7) 為替の変動に伴うリスク

当社グループは商品及び原材料の一部をヨーロッパはじめアジア各国から輸入しております。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に好影響をもたらす、円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼします。当社グループは、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、通常取引の範囲内で為替予約取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害、人的災害によるリスク

当社グループは、国内外の取引先から商品の供給を受けており、また、国内外の物流網を通じて各販売先・店舗や消費者に商品を供給しております。従いまして、国内外において自然災害や戦争等の人的災害が発生した場合、当社グループのサプライチェーンが不安定化を招き、事業運営に影響を与えるリスクがあります。

(9) 人的資本の確保及び育成に関するリスク

当社グループは、持続的成長の実現のために、採用活動や研修等を通じた人的資本の強化に努めておりますが、労働市場における人材不足や流動性の高まりにより、当社グループが求めるスキルや経験を持つ人材が確保できないリスクや、人材が流出した際に当社グループの事業運営や成長戦略に影響を与えるリスクがあります。

(10) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、特許権、商標権等の知的財産権を所有しており、法令の定め及び社内規程に則って関係する国や地域での商標の取得を含む管理体制を整えておりますが、国内外において、当社グループ商品の模倣品が市場に流通する等、当社グループの知的財産権が第三者により侵害された場合、当社グループ又はそのブランドのイメージを侵害し、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制によるリスク

当社グループは独占禁止法、下請法、景品表示法、消費生活用製品安全法などに関する法令等に充分留意した事業活動を行い、法令遵守の重要性や内部統制手続の啓蒙を徹底して、コンプライアンス経営に努めておりますが、このような管理体制に関わらず、従業員や取引先の不正および違法行為等に起因して問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招くことにより、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(12) 個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報の取扱いについて厳格に運用管理しておりますが、サイバー攻撃等の不測の事故により重大な情報セキュリティ事故が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下により、当社グループの経営に影響を与えるリスクがあります。

(13) システム障害によるリスク

当社グループは、ECサイトや業務システムを構築しておりますが、停電、コンピュータ、ネットワーク又は電気通信の障害、当社グループの従業員による人為的ミス若しくはウイルスや外部からの不正アクセス等により、当社グループのITシステムに障害が発生する可能性があります。

このようなITシステムに障害が発生した場合、それらを修復等するために多額の費用が生じるほか、重要なデータ（顧客データ及び営業戦略、商品開発等の企業秘密を含む）の消失・毀損や当社グループの業務の中断又は遅延等が発生するリスクがあります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善が見られる一方、中東情勢の緊迫化等地政学的リスクの高まり、資源価格の高騰や円安から継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

服飾雑貨業界におきましても、日中関係の冷え込みによるインバウンド消費の減速、円安傾向の為替相場の影響、資源価格上昇に起因する仕入コスト上昇の恒常化、物価上昇による消費者の節約志向の高まりなど、事業環境へのマイナスの影響が懸念されております。

このような経営環境の下、当社グループは2025年3月期から2027年3月期までの「中期経営計画」を策定し、成長戦略として、「専門店マーケットへの商品開発及びマーケティングの強化」、「直営店・小売事業の拡大に向けた新たな店舗戦略の展開」、「Eコマース事業の更なる拡大」、「国内外の新規販路開拓」の4つの施策を実行しております。また、その前提として、自社ブランドの育成・確立、人材投資の積極化による採算性、生産性の向上を目指し、各販路に対する最適な商品・人的配置、リスクとコストを意識したサプライチェーンの再構築と適時適切な仕入販売コントロールによる在庫の最適化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の高度化・活用を含めた販売管理費のコントロールを推進しております。

業績につきましては、中期経営計画の着実な実行の下、当社グループにおいては、春夏物の販売は、昨年より続く猛暑を背景に、専門店・Eコマースマーケットへの商品開発、マーケティング等のアプローチ強化・高度化も奏功し、好調に推移しましたが、秋冬物の販売が、インバウンド需要の減少と中高級品市場の低迷の影響を受けたため、売上高は前連結会計年度の実績を下回りました。損益面では、引き続き、商品配置の最適化、プロパー販売の促進等に努め、為替相場が通期では前期対比円高に推移した影響もあり、海外よりの仕入コストの低減が図れたことから、売上総利益、売上総利益率ともに前連結会計年度の実績を上回りましたが広告宣伝費を含む販売関連経費及び人的資本投資に関わる人件費の増加を吸収することが出来ず、営業利益は、前連結会計年度の実績を下回りました。

その結果、連結売上高は119億33百万円（前年同期比0.1%減）、連結営業利益は6億12百万円（前年同期比12.8%減）、連結経常利益は為替差損益の改善もあり6億75百万円（前年同期比1.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は物流センター統合に関わる特別利益を前連結会計年度に計上した影響もあり、5億70百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

身の回り品事業

身の回り品につきましては、猛暑を背景に、春夏物は、専門店を中心に各販路における販売が好調に推移しましたが、秋冬物の販売が、インバウンド需要の減少と中高級品市場の低迷の影響を受け、売上高は前連結会計年度を下回りました。各販路に対応したきめ細かい商品開発・提案、プロパー販売の促進等の販売施策の推進に注力し、為替相場が通期では前期対比円高に推移した影響もあり海外よりの仕入コストの低減が図れたことから、売上総利益は前連結会計年度実績を上回りましたが、販売関連経費、人件費の増加を吸収しきれず、セグメント利益についても前連結会計年度を下回りました。

洋傘部門につきましては、前年に引き続き猛暑が到来し、パラソルマーケットが活況を呈したことに加え、専門店・Eコマースマーケットへの商品開発、マーケティング等のアプローチの強化も奏功し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

洋品及び帽子部門につきましては、一部インポートブランドの導入・自社ブランドの販売展開に注力いたしましたが、2024年12月にインバウンドを中心に人気を博したライセンスブランドの取扱終了に伴うマイナス影響をカバーしきれず、売上高は前連結会計年度を下回りました。

毛皮・宝飾部門につきましては、エコファー・リフォーム等のサステナブルな提案、新規商材の開拓、百貨店外商ルートの活用及び催事展開にも注力し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、身の回り品の売上高は114億51百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は、6億円（前年同期比12.8%減）となりました。

情報サービス事業

情報サービス業につきましては、業務のIT化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進ニーズの高まりを捉え、システム開発受託・販売、保守・メンテナンス等に引き続き注力した結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。損益面も人件費、販売管理費等の低減もあり、前連結会計年度を上回りました。

その結果、売上高は、4億81百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は、29百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少（前年同期は2億98百万円増加）して11億7百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億42百万円の収入（前年同期は7億83百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を6億75百万円計上（前年同期は7億15百万円計上）したこと、売上債権が1億77百万円増加（前年同期は3億10百万円の減少）したこと、仕入債務が1億51百万円減少（前年同期は1億23百万円の減少）したこと、及び返金負債が1億6百万円減少（前年同期は2億71百万円の減少）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億72百万円の支出（前年同期は5百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が1億7百万円（前年同期は6百万円の支出）となりましたこと、及び有形固定資産の取得による支出が85百万円（前年同期は87百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億17百万円の支出（前年同期は4億91百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額が2億55百万円（前年同期は1億57百万円の支出）となりましたこと、及び短期借入金の純増減額が1億円の減少（前年同期は19百万円の減少）となりましたこと等によるものです。

（3）生産、受注及び販売の実績

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
身の回り品事業(千円)	5,777,782	93.0
情報サービス事業(千円)	356,404	164.0
合計(千円)	6,134,186	95.4

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
身の回り品事業(千円)	11,451,717	99.6
情報サービス事業(千円)	481,815	106.6
合計(千円)	11,933,532	99.9

（4）財政状態の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、58億43百万円となり、前年度末比1億37百万円減少いたしました。この主な要因は、売掛金が2億31百万円増加したこと、現金及び預金が2億35百万円減少したこと、及び返品資産が72百万円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、40億95百万円となり、前年度末比1億41百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券が1億74百万円増加したこと等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、36億25百万円となり、前年度末比2億94百万円減少いたしました。この主な要因は、返金負債が1億6百万円減少したこと、及び短期借入金が1億円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4億49百万円となり、前年度末比96百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が1億23百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、58億64百万円となり、前年度末比3億94百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を5億70百万円計上したこと、及び剰余金の配当を2億56百万円実施したこと等によるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、猛暑に対応した販売施策の推進により、昨年より続く猛暑を背景として春夏物の販売が好調に推移したものの、秋冬物の販売はインバウンド需要の減少と中高級品市場の低迷の影響を受け、売上高は前連結会計年度の実績を下回りました。春夏物商品の早期展開の影響もあり売上債権が増加し、棚卸資産の水準感は前連結会計年度並みで推移したため、現金及び預金は減少いたしました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入費用及び原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源として事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保するよう努めております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、リース契約及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は23億48百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は11億7百万円となっております。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり、当社経営者は、期末日における資産及び負債、当連結会計年度における収益及び費用に影響を及ぼすような見積りを実施いたします。

見積り及びその基礎となる仮定は、過去の実績やその時点での入手可能な情報等を基に、合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で判断しておりますが、様々な見積り根拠となる仮定又は条件等の変化により、見積り内容が実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定のうち、当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、以下のとおりであります。

棚卸資産評価損

第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

返金負債並びに返品資産

当社グループは、販売シーズンの終了に伴う返品損失に備えるため、返品されると見込まれる商品及び製品について「返金負債」を流動負債に、「返品資産」を流動資産に表示しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。これらの商品及び製品の返品については、返品に伴う予想返金額が天候要因を含む各商品のマーケットの好不調の影響等により変動することから、発生し得ると考えられる予想返金額を確率で加重平均した金額(期待値)による方法を用いて算定し、収益より控除する方法を用いて取引価格を算定しております。よって、実際の結果は、見積り根拠となる仮定又は条件等の変化により、見積り内容と異なる可能性があります。

(7) 経営上の目標の達成状況

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、継続的・安定的な配当を実施したいと考えており、連結配当性向40%以上を指標としております。

当連結会計年度は、業績が堅調に推移したことから、創立140周年記念配当10円も踏まえ、1株につき61円とさせていただきます。今後も、中長期的な視点に立って、新事業の開発を含めた成長が見込まれる分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

5 【重要な契約等】

商標使用权の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約

主な契約は以下のとおりであります。

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
ムーンパット株 (当社)	ザ・ポロ・ローレン・ カンパニー・エルピー	2024年4月から 2029年3月まで	「ポロ ラルフローレン」商標使用权の取得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
ムーンバット株 (当社)	伊藤忠商事株式会社	2025年1月から 2027年12月まで	「ランパン」商標使用権の取得及び洋傘の デザイン複製品の製造販売に関する契約を 結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	伊藤忠商事株式会社	2023年10月から 2026年9月まで	「フルラ」商標使用権の取得及び洋傘・洋 品・帽子のデザイン複製品の製造販売に関 する契約を結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	三共生興株式会社	2023年12月から 2028年11月まで	「ダックス」商標使用権の取得及び洋傘の デザイン複製品の製造販売に関する契約を 結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	株式会社三陽商会	2024年7月から 2027年6月まで	「マッキントッシュフィロソフィー」商標 使用権の取得及び洋傘・洋品・帽子のデザ イン複製品の製造販売に関する契約を結ん でおります。

(注) 上記については、売上高に対し一定率のロイヤリティーを支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度について、基幹システムサーバーの更新等に伴う投資88百万円等を実施いたしました。また、重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	投資不動産 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (京都市下京区) (注)6,7	全社資産 身の回り品 事業	管理統括 業務施設 賃貸不動産	205,438	230,661 (350.85)	267,677 (223.38)	67,654	27,757	799,189	24[3]
東部物流センター (埼玉県上尾市)	身の回り品 事業	物流倉庫	344,042	934,771 (5,304.49)	-	-	270	1,279,083	-[-]
西部物流センター (京都市南区) (注)7	身の回り品 事業	物流倉庫	41,734	-	-	-	32	41,766	-[-]
園部倉庫 (京都府南丹市)(注) 5	身の回り品 事業	物流倉庫	9,341	315,624 (13,754.18)	7,806	-	538	333,311	-[-]
社員寮・社宅等	全社資産	福利厚生 施設	53,058	405,610 (607.18)	135,592 (639.44)	-	473	594,735	-[-]
その他(注)4,7	全社資産 身の回り品 事業	営業設備	59,246	-	-	30,826	47,231	137,304	103[15]

(注)1. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

2. 土地の面積及び帳簿価額には借地権を含めて表示しております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

4. 事業所名のうち「その他」は、主に東京本部・東京支店等の各営業支店及び直営店舗を含めております。

5. 園部倉庫の設備の一部は、連結子会社(株)グローリーに賃貸しております。

6. 本社の設備の一部は、連結子会社セブシステム(株)に賃貸しております。

7. 土地及び建物を一部賃借しており、年間賃借料の主なものは以下のとおりであります。

本社 25,500千円 西部物流センター 36,050千円 東京本部・東京支店 72,926千円

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,774,719	4,774,719	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,774,719	4,774,719	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年3月10日 (注)	567,014	4,774,719	-	1,000,000	-	250,000

(注) 2022年2月14日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	14	37	12	1	1,638	1,710	-
所有株式数 (単元)	-	6,854	796	15,162	1,551	7	23,130	47,500	24,719
所有株式数の 割合(%)	-	14.43	1.68	31.92	3.27	0.01	48.69	100.00	-

(注) 1. 自己株式267,459株は、「個人その他」に2,674単元及び「単元未満株式の状況」に59株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)は、「その他の法人」に12単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
八木通商株式会社	大阪市中央区北浜三丁目1番9号	1,103	24.49
ムーンバット持株共栄会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	278	6.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	224	4.97
岡本緑	横浜市緑区	175	3.89
ムーンバット役員持株会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	174	3.87
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	170	3.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	160	3.56
株式会社ニード	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	130	2.89
フシアインベストメント リミテッド (常任代理人 福島貴士)	112-114 DES VOE ROAD CENTRAL, HONG KONG (千葉県船橋市)	104	2.31
西井 賢治	大阪府吹田市	100	2.22
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	100	2.22
計	-	2,720	60.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 267,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,482,600	44,826	-
単元未満株式	普通株式 24,719	-	-
発行済株式総数	4,774,719	-	-
総株主の議決権	-	44,826	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	267,400	-	267,400	5.60
計	-	267,400	-	267,400	5.60

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	474	698,204
当期間における取得自己株式	93	133,083

(注)当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	267,459	-	267,552	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、継続的・安定的な配当を行っていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、剰余金の配当につきましては、2024年5月14日発表の中期経営計画に基づき連結配当性向40%以上を指標とし、継続的・安定的に実施できるよう努めてまいります。

毎事業年度における配当回数については、中間配当と期末配当の年2回を原則としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款で定めております。

なお、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会にて決議しております。

当事業年度の期末の剰余金の配当金につきましては、株主総会の決議を要しますが、1株当たり41円（うち、普通配当31円、創立140周年記念配当10円）として2026年6月26日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。これにより、2025年12月に実施いたしました中間配当金（1株につき20円）とあわせまして、当事業年度の年間配当金は、1株につき61円となる予定であります。

内部留保資金につきましては、運転資金及び設備投資に充て、収益力の強化及び事業拡大等に活用してまいります。

今後も、中長期的な視点に立って、新事業の開発を含めた成長が見込まれる分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
2025年11月14日 取締役会決議	90,150	20.0
2026年6月26日 定時株主総会決議（予定）	184,797	41.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

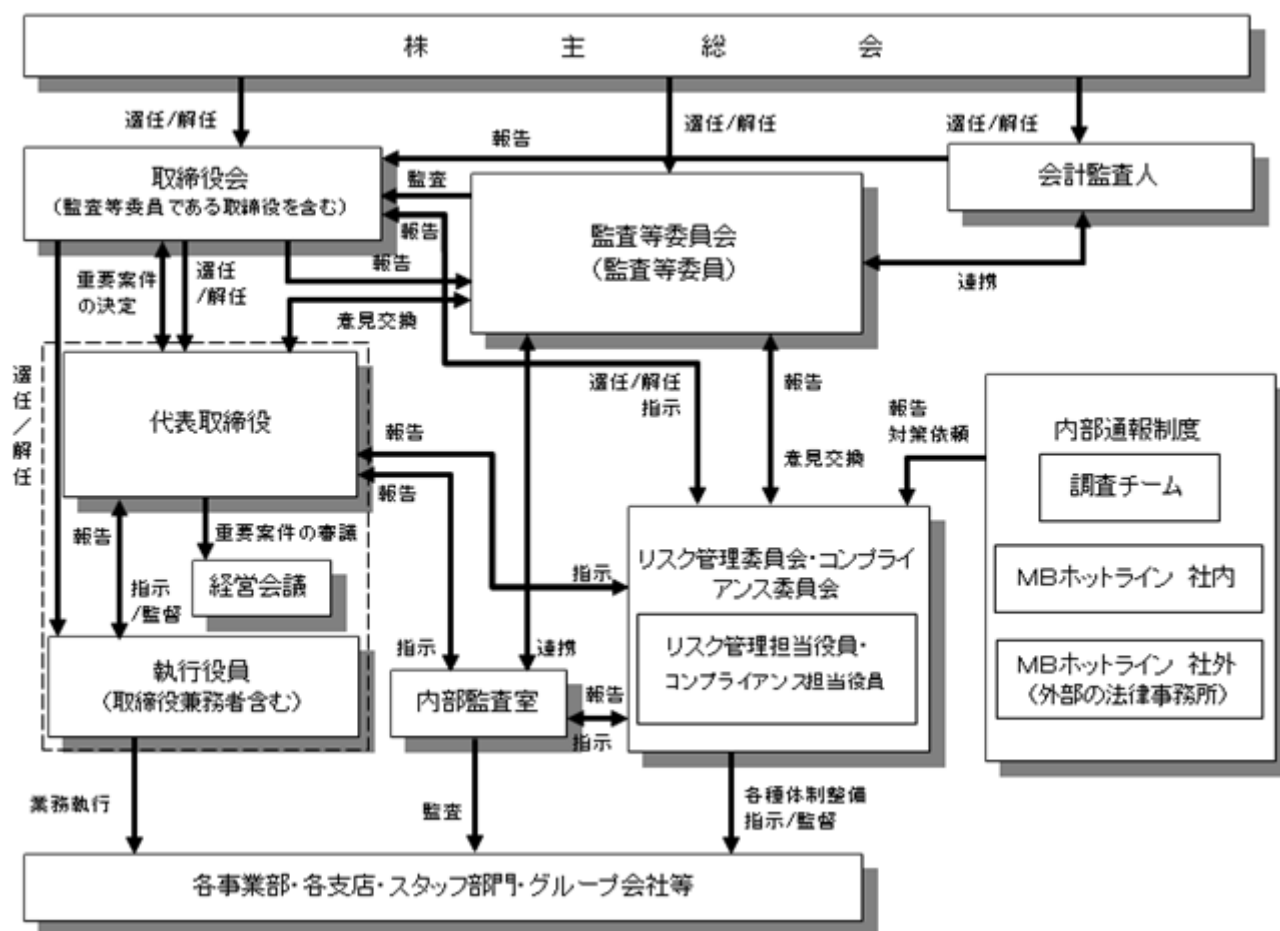
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、より良いコーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでまいります。
- ・当社は、健全で透明性が高く、事業環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と位置付けており、以下のような考えに沿って、各ステークホルダー（株主、従業員、消費者等の利害関係者）に対する責任を果たし、より高い企業価値を実現し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。
 - 1．株主の権利・平等性を確保してまいります。
 - 2．株主以外のステークホルダーと適切な協議を推進いたします。
 - 3．会社情報を適切に開示し透明性を確保してまいります。
 - 4．取締役会は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上により、各ステークホルダーに対する責任を果たします。
 - 5．持続的成長と中長期的企業価値の向上に資するため、株主と継続的に建設的対話を行います。

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組み



ロ．企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会を置く監査等委員会設置会社であります。

有価証券報告書提出日現在、取締役会は、取締役 中村卓司が議長を務め、代表取締役 鎌田尚、取締役 山本聡、取締役 原田尚宏、取締役 鈴木康史、取締役 中村恭俊の取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名並びに取締役 山田隆二、社外取締役 郷田紀明、社外取締役 安川文夫の監査等委員である取締役3名の取締役9名（うち社外取締役3名）で構成されております。また、取締役会の内部機関として監査等委員会（常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名）を設置しており、取締役 山田隆二、社外取締役 郷田紀明、社外取締役 安川文夫の3名で構成されております。

なお、当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入いたしております。提出日現在、執行役員は4名（取締役兼務者は4名）であります。また、取締役の業務執行がより効率的に行えるよう、執行役員制度の導入と併せて、定款により取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定めております。

取締役会は、経営意思決定及び業務執行の管理監督のための機関として明確に位置付け、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が業務執行の状況やリスク状況の報告を行っております。

監査等委員会は、取締役会をはじめ幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議に出席して意見を述べるほか、監査を通じ、もしくは会計監査人の監査に立ち会うなどにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性及び適法性を検証するなどの経営監督・監視を実施しております。

また、当社は、執行役員により構成される経営会議を原則として毎月1回開催しております。代表取締役・社長執行役員 鎌田尚が議長を務め、取締役・常務執行役員 山本聡、取締役・執行役員 原田尚宏、取締役・執行役員 鈴木康史の4名で構成（議決に加わらないが常勤の監査等委員である取締役は絶えず出席し、また審議事項により他の参加者を求める。）されており、取締役会に提出する議案の審議及び経営に関する重要事項や業務執行の状況について審議・報告する体制としております。

当社は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」、「監査等委員である取締役3名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は6名（内、社外取締役1名）となり、監査等委員である取締役3名を含め、取締役会は9名で構成されます。これらが承認可決された場合の取締役会の構成員及び執行役員については、後記「（2）役員の状況 役員一覧 口」のとおりであります。

八．当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であります。

常勤の監査等委員である取締役による日常的な監視・監査のほか、2名の社外取締役を含む3名で構成される監査等委員会が会計監査人及び内部監査部門と連携して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務遂行を監査する体制としております。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を1年とし、取締役の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を採用しております。これらの体制によりコーポレート・ガバナンスの更なる充実が図られるものと考えております。

二．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システムの構築にかかる基本方針」をもとに整備を行い、体制強化を図っております。

なお、整備状況は以下のとおりであります。

- a．当社及びその子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
 - ・コンプライアンス担当役員を任命しております。
 - ・内部監査室において内部監査を実施し、業務運営の状況の把握及び改善に向けて、推進しております。
 - ・内部通報制度を実施し、引き続きその有効な運営を確保してまいります。
 - ・「コンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス担当役員の指揮の下、役職員に対してコンプライアンスに関する研修を実施しております。
 - ・インサイダー取引の未然防止等のため、当社の役員等について日本証券業協会の構築するJ-IRISSに登録しております。
 - ・反社会的勢力に対する本対応方針は、社内「コンプライアンスプログラム」においても明確に規定し、情報収集・管理も一元的に行いつつ、外部専門機関とも連携しながら、周知徹底を図っております。
 - ・取締役会直轄のリスク管理委員会が中心となって、内部統制の運用状況の確認や不備事項の改善指導を実施できる体制となっております。
 - ・監査等委員会は独立した立場にたって、監査しております。
- b．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制について
 - ・社内規程を整備し、各種記録の保存方法・取扱方法を定めております。
- c．当社及びその子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
 - ・リスク管理担当役員を任命しております。また、取締役会直轄でリスク管理委員会を設置し、代表取締役・社長執行役員がリスク管理委員長を務めております。リスク管理委員会は、日常的なモニタリングを行い、内部統制の運用状況を監視しております。
 - ・「リスク管理規程」を制定し、リスク管理委員会の組織の中で定期的なリスクの識別・分析・評価を行い、優先順位を位置付けて対応する体制となっております。

各種方針・規程・マニュアル等は状況変化に応じて適時見直し、内部統制の有効性の維持向上を図っております。
- d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
 - ・執行役員制度を導入しております。

- ・執行役員制度の導入と併せて、定款により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定員を10名としております。
- ・経営会議を重要事項の審議決定機関としております。
- e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
 - ・コンプライアンス担当役員は子会社代表者と定期的に相談し、業務運営の状況把握・改善を図っております。
 - ・定例的に子会社との会議を実施し、子会社の年度事業計画を協議すると共に、財政状況その他の重要な情報について報告を受けております。
 - ・子会社の役職員も通報対象者とした内部通報制度を実施中で、引き続きその有効な運営を確保してまいります。
 - ・子会社の役職員も対象としたコンプライアンス研修を実施済みであります。
- f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項について
 - ・現在、監査等委員会の職務を補助すべき使用人はいませんが、監査等委員会から要請があった場合には、当社の使用人の中から適切な人材を専従スタッフとして個別に任命して配置いたします。
- g. 前項の使用人の取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項について
 - ・監査等委員会より当該使用人の任命の要請があった場合、監査等委員会の職務を補助するスタッフの人事異動・評価等については、監査等委員会の意見を尊重し、対処します。
 - ・監査等委員会より当該使用人の任命の要請があった場合、当該使用人に対して監査等委員会が指示した補助業務については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令権が及ばないようにいたします。
- h. 当社及びその子会社の取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制について
 - ・全ての取締役会に監査等委員が出席し、情報を共有しております。
 - ・毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に、取締役、監査等委員、幹部社員が出席する会議を実施し、意見交換を密にすると共に、各種情報も共有しております。
 - ・監査等委員へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行わないことを確保するための体制を構築しております。
- i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
 - ・取締役は、監査等委員会監査の環境を整備するよう努めております。
 - ・取締役会、各種会議、個別面談を通じて、代表取締役と監査等委員との意見交換は密に行われ、適切な意思の疎通が図られております。
 - ・監査等委員がその職務の執行について当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は、債務が監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しております。
- j. 反社会的勢力排除に向けた整備状況
 - ・反社会的勢力への対応統括部署を管理部に設置し、情報の収集・管理も一元的に把握できる体制となっております。
 - ・反社会的勢力への対応については、警察署・弁護士・企業防衛対策協議会など外部専門機関との緊密な連携関係を構築しております。
 - ・専門家を講師に迎えての研修も実施しており、その周知徹底を図っております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる旨を定款に定めており、定款に基づき社外取締役全員と責任限定契約を締結しております。

契約の内容につきましては、社外取締役が当社の社外取締役として職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の賠償責任を負う場合には、会社法第425条第1項に掲げる額の合計額をもって、社外取締役の当社に対する損害賠償責任の限度とし、これを超える部分については社外取締役は当社に対し損害賠償責任を負わないこととなっております。

ヘ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社子会社の取締役、及び執行役員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。保険料は全額当社が負担しており、役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて補填されます。

ト. 取締役会の活動状況

当社は、当事業年度において取締役会を10回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
中村 卓司	10回	10回
鎌田 尚	10回	10回
山本 聡	10回	9回
原田 尚宏	10回	10回
鈴木 康史	8回	8回
中村 恭俊	8回	8回
山田 隆二	10回	10回
郷田 紀明	10回	10回
安川 文夫	10回	10回

なお、取締役・執行役員 鈴木康史、取締役 中村恭俊は2025年6月26日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって就任しており、それ以降に開催された取締役会の回数及び出席回数を記載しております。

また、取締役会の年間を通じての具体的な検討内容は以下のとおりであります。

- ・決議事項：決算承認、定時株主総会招集に関する決議及び承認、取締役・執行役員の選任、役員報酬の決議、剰余金処分及び配当の決定に関する決議等
- ・報告事項：監査等委員会からの監査結果報告、取締役会アンケート結果報告、会計監査人の報酬、コーポレート・ガバナンス報告書の改訂、市況状況等

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

イ. 2026年6月24日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役・ 取締役会議長	中村 卓司	1954年12月17日生	2005年6月 株式会社三井住友銀行 大阪本店営業第一部長 2007年6月 エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株 式会社執行役員 投資第二本部 副本部長 2008年10月 大和SMB Cキャピタル株式会社 執行役員 事業投資第一部長 2010年5月 当社入社、専務執行役員 社長補佐 2010年6月 当社取締役 2010年10月 当社事業本部統括 2012年4月 当社代表取締役・社長執行役員 2015年6月 当社会長兼社長執行役員 2020年4月 当社事業本部長 2023年6月 当社会長執行役員・当社取締役会議長 (現任) 2025年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	96
代表取締役・ 社長執行役員 事業本部長	鎌田 尚	1965年12月11日生	1988年4月 当社入社 2004年4月 当社第二事業本部 洋傘事業部長 2012年2月 当社事業本部 副本部長 2013年10月 当社事業本部 洋品事業部長 2014年10月 当社事業本部 パラソル・洋傘事業部長 2016年6月 当社執行役員 2016年10月 当社事業本部 副本部長 2017年4月 当社事業本部 事業戦略部担当 2017年6月 当社取締役 2019年4月 当社事業本部 副本部長 当社事業本部 洋品事業部長 2020年4月 当社事業本部 百貨店事業部長 当社事業本部 直営店開発事業部長 2021年4月 当社常務執行役員 当社事業本部長(現任) 2022年6月 当社副社長執行役員 2023年6月 当社代表取締役(現任)・社長執行役員 (現任)	(注) 3	23
取締役・常務執行役員 管理本部長 兼リスク管理・ コンプライアンス担当	山本 聡	1963年12月11日生	2012年4月 株式会社三井住友銀行 姫路ビジネスサポートプラザ 部長 2014年4月 当社へ出向、当社管理本部 総務部ヘッド(兼) 経理部ヘッド 2015年5月 当社入社 2018年7月 当社経営企画・リスク管理室長 当社品質管理室長 2019年4月 当社執行役員 2020年6月 当社管理本部長(現任) 当社リスク管理・コンプライアンス担当 (現任) 2021年4月 当社常務執行役員(現任) 2022年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 東京ファッションプランニング株式会社 代表取締役社長	(注) 3	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役・執行役員 事業本部 百貨店事業部長 兼直営店開発事業部長 兼営業統括兼東京支店長	原田 尚宏	1970年7月25日生	1994年4月 当社入社 2004年4月 当社第二事業本部 大阪営業1チーム1グループ リーダー 2013年2月 当社事業本部 大阪営業1チーム チーフ 2017年4月 当社事業本部 大阪営業ヘッド 付ヘッド 2018年4月 当社事業本部 大阪支店長(兼)大阪営業ヘッド 2020年4月 当社執行役員(現任) 当社事業本部 百貨店事業部 東京支店長(現任) 2021年7月 当社事業本部 百貨店事業部 営業統括(現任) 2024年4月 当社事業本部 百貨店事業部長(現任) 当社事業本部 直営店開発事業部長(現任) 2024年6月 当社取締役(現任)	(注)3	7
取締役・執行役員 事業本部 戦略事業部担当 兼チェーンストア事業部 担当兼戦略事業部長	鈴木 康史	1970年2月19日生	1992年4月 当社入社 2012年2月 当社洋傘事業部 ヘッド 2013年7月 当社洋傘事業部長 2014年10月 当社事業本部 東京第2営業ヘッド 付ヘッド 2017年4月 当社事業本部 事業戦略部(現 戦略事業部)長(現任) 2020年4月 当社執行役員 2021年10月 当社事業本部 戦略事業部担当(現任) 事業本部 チェーンストア事業部担当(現任) 2024年4月 当社事業本部 チェーンストア事業部長 2024年6月 当社常務執行役員 2025年6月 当社取締役(現任)・当社執行役員(現任)	(注)3	9
取締役	中村 恭俊	1962年5月15日生	2014年4月 株式会社三井住友銀行エリア企業部部長 2015年6月 SMMオートファイナンス株式会社(現 マツダクレジット株式会社)取締役常務執行役員 2020年6月 ライジングビルメンテナンス株式会社代表取締役社長 2025年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)	山田 隆二	1962年3月30日生	2004年8月 株式会社三井住友銀行 八王子法人営業部 部長 2005年10月 当社へ出向、当社経営企画室ヘッド 2006年10月 当社経営企画室長 2012年4月 当社執行役員・管理本部長 当社リスク管理・コンプライアンス担当 2013年4月 当社入社 2013年6月 当社取締役 2018年6月 当社常務執行役員 2020年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	14
取締役 (監査等委員)	郷田 紀明	1940年11月3日生	1969年7月 監査法人大和会計事務所入所 1970年7月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 1988年5月 同監査法人代表社員 2006年6月 同監査法人退職 2006年7月 郷田公認会計士事務所開業 同事務所代表(現任) 2006年8月 朝日新和税理士法人(現税理士法人朝日新和会計事務所)設立 同法人代表社員(現任) 2008年6月 当社監査役 2015年6月 当社取締役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 郷田公認会計士事務所 代表 税理士法人朝日新和会計事務所 代表社員	(注)4	13

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	安川 文夫	1948年7月10日生	1975年9月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 1999年8月 同監査法人代表社員 2011年6月 同監査法人退職 安川文夫公認会計士事務所開業 同事務所所長(現任) 2015年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 安川文夫公認会計士事務所 所長	(注)4	5
計					186

- (注) 1. 取締役中村恭俊、郷田紀明、安川文夫の3名は、社外取締役であります。
 2. 山田隆二、郷田紀明、安川文夫の3名は、監査等委員である取締役であります。
 なお、山田隆二は常勤の監査等委員であります。当社は、社内における情報の迅速かつ的確な把握、機動的な監査等への対応のため、監査等委員会の決議により常勤の監査等委員を選定しております。
 3. 取締役(監査等委員であるものを除く。)6名の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までの1年間であります。
 4. 監査等委員である取締役3名の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までの2年間あります。
 5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
男澤 才樹	1962年10月15日生	1996年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 中山慈夫法律事務所入所 2005年4月 中山・男澤法律事務所に改称(パートナー就任)(現任) 2013年4月 ~ 2016年3月 最高裁判所司法研修所教官(民事弁護)	-

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、以下のとおりであります。なお、 は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当
社長執行役員	鎌田 尚	事業本部長
常務執行役員	山本 聡	管理本部長兼リスク管理・コンプライアンス担当
執行役員	原田 尚宏	事業本部 百貨店事業部長兼営業統括兼東京支店長 兼直営店開発事業部長
執行役員	鈴木 康史	事業本部 戦略事業部担当兼チェーンストア事業部担当 兼戦略事業部長

口．2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件」、「監査等委員である取締役3名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定であります。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役・ 取締役会議長	中村 卓司	1954年12月17日生	2005年6月 株式会社三井住友銀行 大阪本店営業第一部長 2007年6月 エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株 式会社執行役員 投資第二本部 副本部長 2008年10月 大和SMB Cキャピタル株式会社 執行役員 事業投資第一部長 2010年5月 当社入社、専務執行役員 社長補佐 2010年6月 当社取締役 2010年10月 当社事業本部統括 2012年4月 当社代表取締役・社長執行役員 2015年6月 当社社長兼社長執行役員 2020年4月 当社事業本部長 2023年6月 当社社長執行役員・当社取締役会議長 (現任) 2025年6月 当社取締役(現任)	(注)3	96
代表取締役・ 社長執行役員 事業本部長	鎌田 尚	1965年12月11日生	1988年4月 当社入社 2004年4月 当社第二事業本部 洋傘事業部長 2012年2月 当社事業本部 副本部長 2013年10月 当社事業本部 洋品事業部長 2014年10月 当社事業本部 パラソル・洋傘事業部長 2016年6月 当社執行役員 2016年10月 当社事業本部 副本部長 2017年4月 当社事業本部 事業戦略部担当 2017年6月 当社取締役 2019年4月 当社事業本部 副本部長 当社事業本部 洋品事業部長 2020年4月 当社事業本部 百貨店事業部長 当社事業本部 直営店開発事業部長 2021年4月 当社常務執行役員 当社事業本部長(現任) 2022年6月 当社副社長執行役員 2023年6月 当社代表取締役(現任)・社長執行役員 (現任)	(注)3	23
取締役・常務執行役員 管理本部長 兼リスク管理・ コンプライアンス担当	山本 聡	1963年12月11日生	2012年4月 株式会社三井住友銀行 姫路ビジネスサポートプラザ 部長 2014年4月 当社へ出向、当社管理本部 総務部ヘッド(兼)経理部ヘッド 2015年5月 当社入社 2018年7月 当社経営企画・リスク管理室長 当社品質管理室長 2019年4月 当社執行役員 2020年6月 当社管理本部長(現任) 当社リスク管理・コンプライアンス担当 (現任) 2021年4月 当社常務執行役員(現任) 2022年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 東京ファッションプランニング株式会社 代表取締役社長	(注)3	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役・執行役員 事業本部 百貨店事業部長 兼営業統括兼東京支店長 兼直営店開発事業部長	原田 尚宏	1970年7月25日生	1994年4月 当社入社 2004年4月 当社第二事業本部 大阪営業1チーム1グループ リーダー 2013年2月 当社事業本部 大阪営業1チーム チーフ 2017年4月 当社事業本部 大阪営業ヘッド 付ヘッド 2018年4月 当社事業本部 大阪支店長(兼)大阪営業ヘッド 2020年4月 当社執行役員(現任) 当社事業本部 百貨店事業部 東京支店長(現任) 2021年7月 当社事業本部 百貨店事業部 営業統括(現任) 2024年4月 当社事業本部 百貨店事業部長(現任) 当社事業本部 直営店開発事業部長(現任) 2024年6月 当社取締役(現任)	(注)3	7
取締役・執行役員 事業本部 戦略事業部担当 兼チェーンストア事業部 担当兼戦略事業部長	鈴木 康史	1970年2月19日生	1992年4月 当社入社 2012年2月 当社洋傘事業部 ヘッド 2013年7月 当社洋傘事業部長 2014年10月 当社事業本部 東京第2営業ヘッド 付ヘッド 2017年4月 当社事業本部 事業戦略部(現 戦略事業部)長(現任) 2020年4月 当社執行役員 2021年10月 当社事業本部 戦略事業部担当(現任) 事業本部 チェーンストア事業部担当(現任) 2024年4月 当社事業本部 チェーンストア事業部長 2024年6月 当社常務執行役員 2025年6月 当社取締役(現任)・当社執行役員(現任)	(注)3	9
取締役	中村 恭俊	1962年5月15日生	2014年4月 株式会社三井住友銀行エリア企業部部長 2015年6月 SMMオートファイナンス株式会社 (現 マツダクレジット株式会社)取締役常務執行役員 2020年6月 ライジングビルメンテナンス株式会社代表取締役社長 2025年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)	山田 隆二	1962年3月30日生	2004年8月 株式会社三井住友銀行 八王子法人営業部 部長 2005年10月 当社へ出向、当社経営企画室ヘッド 2006年10月 当社経営企画室長 2012年4月 当社執行役員・管理本部長 当社リスク管理・コンプライアンス担当 2013年4月 当社入社 2013年6月 当社取締役 2018年6月 当社常務執行役員 2020年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	14
取締役 (監査等委員)	安川 文夫	1948年7月10日生	1975年9月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 1999年8月 同監査法人代表社員 2011年6月 同監査法人退職 安川文夫公認会計士事務所開業 同事務所所長(現任) 2015年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 安川文夫公認会計士事務所 所長	(注)4	5
取締役 (監査等委員)	竹内 由起	1970年4月11日生	1997年4月 弁護士登録 彦惣法律事務所(現彦惣・竹内法律事務所)入所 2015年8月 株式会社京進取締役(監査等委員) (現任) 2026年6月 当社取締役(監査等委員)(就任予定) (重要な兼職の状況) 株式会社京進 社外取締役 監査等委員 京都弁護士会交通事故委員会 委員 近畿地方社会保険医療協議会 臨時委員 京都市情報公開・個人情報保護審査会 委員	(注)4	-
計					173

(注)1. 取締役中村恭俊、安川文夫、竹内由起の3名は、社外取締役であります。

2. 山田隆二、安川文夫、竹内由起の3名は、監査等委員である取締役であります。

なお、山田隆二は常勤の監査等委員であります。当社は、社内における情報の迅速かつ的確な把握、機動的な監査等への対応のため、監査等委員会の決議により常勤の監査等委員を選定しております。

3. 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までの1年間であります。

4. 監査等委員である取締役3名の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までの2年間であります。

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
男澤 才樹	1962年10月15日生	1996年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 中山慈夫法律事務所入所 2005年4月 中山・男澤法律事務所に改称（パートナー就任）（現任） 2013年4月～2016年3月 最高裁判所司法研修所教官（民事弁護）	-

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。2026年6月26日開催予定の定時株主総会終結後の執行役員は4名で、以下のとおりとなる予定であります。なお、 は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当
社長執行役員	鎌田 尚	事業本部長
常務執行役員	山本 聡	管理本部長兼リスク管理・コンプライアンス担当
執行役員	原田 尚宏	事業本部 百貨店事業部長兼営業統括兼東京支店長 兼直営店開発事業部長
執行役員	鈴木 康史	事業本部 戦略事業部担当兼チェーンストア事業部担当 兼戦略事業部長

社外役員の状況

当社は有価証券報告書提出日現在、社外取締役は3名であります。

社外取締役の中村恭俊は、「役員一覧」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社及び当社子会社役員と家族関係その他の人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役の郷田紀明は、「役員一覧」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社及び当社子会社役員と家族関係その他の人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、同氏は当社の顧問税理士法人である税理士法人朝日新和会計事務所の代表社員であり、同社とは取引関係があるものの、取引実績は軽微であり、重要性はありません。

社外取締役の安川文夫は、「役員一覧」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社及び当社子会社役員と家族関係その他の人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。また、同氏は安川文夫公認会計士事務所の所長を兼任しておりますが、当社と同事務所との間に、人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。

3名は共に上場規則により確保を求められる独立役員であります。当社では社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めたものではありませんが、上場規則により確保を求められる独立役員を選任することとしており、経歴や当社との関係を踏まえて、一般株主保護のため、一般株主と利益相反が生じる恐れのない人材を選任しております。

社外取締役又は監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は事業会社の経営に携わった豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査等委員である社外取締役は、常勤の監査等委員から社内の重要な決定及び決議、重要な決裁書類の閲覧等の結果について監査等委員会にて定期的に報告を受けております。

内部監査室とは、社内の業務運営状況を把握し、改善を図る過程において、社外取締役及び監査等委員会がそれぞれ意見交換を行うことで連携をとっております。また、監査等委員会と会計監査人は、監査体制、監査計画、監査実施状況等について、定期的に会合を開催し意見交換を行っております。これらの定期的な意見交換等により相互連携できる体制を整えております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行の状況・コンプライアンス・リスク管理等を含む内部統制システムの構築・運用状況の監査を行っております。常勤の監査等委員である取締役は幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧等を行い、その結果について監査等委員会にて独立社外取締役に報告しております。監査等委員である取締役全員は半期ごとに、常勤の監査等委員である取締役は四半期ごとに代表取締役・社長執行役員との会談を実施し、監査報告や監査所見に基づく提言を行っております。監査等委員会と会計監査人は、監査体制、監査計画、監査実施状況等について、定期的に会合を開催しております。

なお、常勤の監査等委員である取締役の山田隆二は、当社グループにおいて管理本部長、経営企画・リスク管理室長を歴任しており、当社グループにおいての業務全般を熟知しております。その知見や経験を活かすことにより取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性が期待できる人物であります。当事業年度においては、幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議に出席し、重要な決裁書類の閲覧等を行うほか、当社グループの海外子会社の現地へ赴き、内部監査室スタッフとの連携による監査などいたしました。監査等委員である取締役の郷田紀明並びに安川文夫は、共に公認会計士及び税理士としての幅広い知識と豊富な知見を有しており、その専門的見地及び経営に関する高い見識を経営に反映できる人物であります。当事業年度においては、事業運営全般、事業構造改革の進捗検証及び役員報酬の決定について適宜、必要な提言を行うなど、各有資格者の立場から経営者の職務遂行の妥当性及び適法性を客観的にかつ中立的に監督・監視できる人物であります。

当事業年度において監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員である取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山田 隆二	12回	12回
郷田 紀明	12回	12回
安川 文夫	12回	12回

また、監査等委員会の年間を通じての具体的な検討内容は以下のとおりであります。

- ・決議事項：監査等計画、会計監査人の評価及び再任・不再任、監査報告書作成、意見陳述権行使等
- ・報告事項：業務監査活動状況報告、会計監査人の監査結果報告、内部監査室の監査計画・活動状況報告等
- ・協議・確認事項：監査等委員の報酬額協議、株主総会・取締役会議題の事前確認等

内部監査の状況

当社は、内部監査室を設置してスタッフ3名（提出日現在）を置き、監査計画に基づき、経営活動の遂行状況を公正かつ独立の立場で監査し、内部統制の有効性の評価も行っております。監査結果は、代表取締役・社長執行役員に報告し、代表取締役・社長執行役員からの指示は、各セクションに伝達しております。各取締役に対しても定期的に個々に監査予定や監査結果等の報告会を実施しております。また、内部監査室は、社内の業務運営状況を把握し、改善を図る過程において、常勤の監査等委員である取締役とは月に1度意見交換を実施しており、定期的に監査等委員会で直接報告を実施するなど、監査等委員会と内部監査室とが協力する体制となっております。なお内部監査室が取締役会に直接報告を行う仕組みに関しては持っていません。ただ、取締役会を構成する取締役全員が参加をする会合にて内部監査室より報告がなされる報告会を定期的に開催しており、実質的に取締役会へ直接報告されたのと同等の意味合いとなる仕組みを持っており、それをもって代替されております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

4年間

ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 古田賢司

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 本田一暁

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他の補助者 8名

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積もりの算定根拠等について確認し、選定することとしております。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき、品質管理体制、監査の有効性及び効率性等の多岐にわたる各評価項目に対して、会計監査人からの聴取、報告説明等を基に評価を実施し、監査等委員会における会計監査人選定のための判断材料としております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,500	-	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	-	26,500	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

(当連結会計年度)
該当事項はありません。

八．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)
該当事項はありません。

(当連結会計年度)
該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針
該当事項はありません。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積もりの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第75回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については年額230,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役について年額50,000千円以内と決議されております。

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主価値と連動する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各自の職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、役位、職責に応じて定められた固定報酬部分と、会社業績等を基に変動する業績連動報酬部分とで構成しております。

また、固定報酬部分の役位に応じて定められた一定額を役員持株会に拠出させ、退任時まで引き出し不可とする取り扱いをしております。業績を向上させて当社株価が上昇すれば、役員持株会にて取得した当社株式の時価額が増加し、逆に業績が低迷し当社株価が下落すれば時価額が減少することになり、実質的に長期の業績連動報酬的な意味を持たせる制度にしております。

業績連動報酬につきましては、当社の業績向上及び持続的成長に向けて適切にインセンティブを付与するため、前事業年度の売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益等の実績と、証券取引所にて開示しております業績予想値の達成状況をはじめ、その他の前事業年度の会社業績等を判断材料とし、そこに各取締役の担当事業の業績及び各自の功績を総合的に勘案して決定しております。報酬額につきましては、株主総会決議に基づく報酬総額の範囲内で決定しております。

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役・社長執行役員がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の固定報酬額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分としております。

また、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は取締役会にあります。当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当事業年度の報酬につきましては、前事業年度の会社業績を勘案のうえ、代表取締役が作成した報酬額案を監査等委員会にて検討し、異議が無かったものに基づいて、取締役会が代表取締役に一任して決定をいたしました。報酬等の内容に係る決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していること、監査等委員会に事前説明し了承を受けていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

監査等委員である取締役の報酬につきましては、その求められる役割に鑑み、固定報酬のみで、業績連動報酬はありません。報酬額につきましては、株主総会決議に基づく報酬総額の範囲内で決定しております。報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は監査等委員会であります。当事業年度の報酬につきましては監査等委員会にて協議の上、決定いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	96,852	96,852	-	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	11,000	11,000	-	1
社外役員	13,750	13,750	-	3

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬は記載していません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、事業関係における協力、良好な取引関係の構築・維持及び強化等の政策的な目的により株式を保有することとしており、純投資目的である投資株式は基本的に保有しない方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式について、各保有先企業の財政状態、経営成績及び株価、配当等の状況を確認のうえ、そのリスクと資本コストを踏まえ長期的な観点から当社グループの経営に資するもので有るか判断し、それを反映した保有目的・合理性について、取締役会において検証しております。

取締役会において、各保有先企業の株主利回り等を踏まえた経済的便益や得意先として株式保有総額に比する年間取引高を安定的に確保できているかなど、個別銘柄ごとの検討の結果、引き続き保有方針との判断をしております。

ロ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	44,989
非上場株式以外の株式	11	370,032

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	9	107,531	安定的な関係の維持・強化を図るため、及び持株制度による株式の取得したものです。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

ハ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三共生興(株)	163,200	-	仕入先として安定的な関係の維持・強化を図るため、当期において取得しております。	有
	141,168	-		
グローブライド(株)	24,000	24,000	事業展開における協力・取引関係の構築を期待しております。協業による開発又は販売への貢献が期待できるため保有しております。	有
	50,280	46,080		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	13,640	13,109	取引の紐帯維持・強化の為に保有しており、得意先として株式保有総額に比して、相応の年間取引高を安定的に確保できております。持株会の制度による株式の取得により増加しております。	無
	38,922	28,046		
(株)しまむら	8,865	2,678	取引の紐帯維持・強化の為に保有しており、得意先として株式保有総額に比して、相応の年間取引高を安定的に確保できております。持株会の制度による株式の取得により増加しております。	無
	29,256	22,939		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	11,489	11,006	取引の紐帯維持・強化の為に保有しており、得意先として株式保有総額に比して、相応の年間取引高を安定的に確保できております。持株会の制度による株式の取得により増加しております。	無
	27,403	24,885		
オカダアイヨン(株)	11,000	11,000	事業展開における協力・取引関係の構築を期待しております。具体的な協業案件は無いものの、株主総利回りも高く、今後に期待し保有しております。	無
	23,980	20,955		
イオン(株)	10,432	3,415	取引の紐帯維持・強化の為に保有しており、得意先として株式保有総額に比して、相応の年間取引高を安定的に確保できております。持株会の制度による株式の取得により増加しております。	無
	19,660	12,808		
(株)高島屋	10,192	9,761	取引の紐帯維持・強化の為に保有しており、得意先として株式保有総額に比して、相応の年間取引高を安定的に確保できております。持株会の制度による株式の取得により増加しております。	無
	19,136	11,811		
J. フロント リテイ リング(株)	4,734	4,520	取引の紐帯維持・強化の為に保有しており、得意先として株式保有総額に比して、相応の年間取引高を安定的に確保できております。持株会の制度による株式の取得により増加しております。	無
	11,428	8,322		
(株)近鉄百貨店	2,557	2,408	取引の紐帯維持・強化の為に保有しており、得意先として株式保有総額に比して、相応の年間取引高を安定的に確保できております。持株会の制度による株式の取得により増加しております。	無
	4,541	5,287		
(株)井筒屋	9,211	8,834	取引の紐帯維持・強化の為に保有しており、得意先として株式保有総額に比して、相応の年間取引高を安定的に確保できております。持株会の制度による株式の取得により増加しております。	無
	4,255	3,728		

(注) 2026年2月20日付で(株)しまむらは、普通株式1株を3株とする株式分割を実施しております。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

人材戦略に関する基本方針等

当社グループは、創業以来培ってきた「伝統」と、時代の変化を先取りする「革新」を両輪とし、当社グループの持続的な成長を支える最も重要な資本は「人材」とする考え方のもと、社員各人が専門性と主体性・自律性を発揮し、変化を前向きに捉え、挑戦し続ける組織づくりを推進し、併せて、社会貢献、社員一人ひとりのワークライフバランス向上の実現を目指します。当社グループは、「クオリティ&テイスト」を追求し、社会にぬくもりを届ける企業であり続けるために、多様な人材が互いを尊重し、能力を最大限に発揮できる職場環境を整備します。

イ．人材育成の方針

経営・事業戦略と人材戦略を連動させ、必要なスキルをもつ人材を確保するための教育研修の実施や、育成計画の策定を推進、実施しております。特に、社員の成長を企業価値向上の源泉と位置づけ、商品企画力、販売力、マーケット分析力、デジタル・AI活用力、サステナビリティに関する知識など、当社グループの競争力を支える専門性・生産性の向上に取り組みます。また、若手社員から管理職層まで、それぞれの段階に応じて必要な知識・スキル・マインドを習得できる育成機会を提供し、併せて、継続的なリスキリングも実施することにより、当社グループの経営・事業環境の変化に即した人材プールを構築し、社員各人の職務・役職等のステージに対応したマッチングを実現することにより、当社グループの企業価値向上と社員一人ひとりの成長・満足度向上の好循環に努めます。

ロ．多様な人材の活躍推進とワークライフバランスの拡充強化

当社グループは、性別、年齢、国籍、雇用形態、経験、価値観等にかかわらず、多様な人材が互いを尊重し、能力を発揮できる組織を目指します。安全で健康的な職場環境の維持、ワークライフバランスへの配慮、円滑なコミュニケーションの促進、ハラスメントの防止、心理的安全性の確保に取り組み、社員のQOL(クオリティオブライフ)向上を目指します。また、社員各人が当社グループで働くことに誇りを持ち、自ら意欲的に成長し貢献したいと考える、しなやかで、かつ、強い組織に進化するため、エンゲージメントの向上を促進していきます。

ハ．公正な評価と透明性・納得性の高い人材マネジメント

当社グループは、社員の役割、成果、行動、能力発揮を適切に評価し、公正で納得性のある人事運営に努めます。社員が自らの目標を明確にし、挑戦と成長に向けて前向きに取り組めるよう、評価制度、育成面談、フィードバックの充実を図ります。

従業員給与等の決定方針

当社グループは、社員一人ひとりを当社グループの持続的な成長と企業価値向上を支える重要な人的資本と位置づけ、社員給与等について、公正性、透明性、納得性向上を重視した決定を行います。当社グループの社員給与等は、社員が安心して働き、能力を十分に発揮し、主体的に成長と挑戦を続けられる環境を整備することを目的とし、給与水準については、職務内容、役割、責任の大きさ、職務遂行能力、成果、勤務状況、会社業績、社会情勢、物価動向及び労働市場における水準等を総合的に考慮し、適正な水準の維持・改善に努めます。また、短期的な成果のみならず、当社グループの価値観に沿った行動、組織への貢献、部門間連携、人材育成、業務改善への取り組み等も適切に評価し、処遇に反映します。

イ．公正性・透明性・納得性の確保

当社グループは、性別、年齢、国籍、雇用形態等にかかわらず、職務、役割、能力、成果に基づく公正な処遇を行います。給与等の決定にあたっては、評価基準および処遇決定の考え方を明確にし、目標設定、評価、フィードバック、面談等を通じて、社員の納得性向上に努めます。また、評価者による評価のばらつきや不公平感を抑制するため、評価基準の共有、評価者教育、評価結果の確認等を行い、公正な人事運営を推進します。

ロ．評価と処遇の連動性の確保

当社グループは、社員一人ひとりが自らの目標を明確にし、主体的・自律的に業務に取り組むことができるよう、評価と処遇の連動を図ります。評価にあたっては、売上、利益、業務効率、品質向上、顧客満足、業務改善等の成果に加え、チームワーク、挑戦姿勢、コンプライアンス意識、後進育成、サステナビリティへの貢献等、当社グループが重視する行動も評価対象とします。これにより、個人の成長意欲を高めるとともに、組織全体の生産性向上および中長期的な企業価値向上につなげます。

ハ．人材育成との連動性の確保

当社グループは、給与等の決定を単なる処遇にとどめず、社員の成長を促す仕組みとして位置づけます。評価結果や面談を通じて、社員の強み、課題、期待される役割を明確にし、教育研修、配置、職務経験、自己啓発支援等と連動させることで、社員の能力開発とキャリア形成を支援します。

二．多様な人材が活躍できる処遇

当社グループは、多様な人材がそれぞれの能力を発揮し、活躍できる職場づくりを進めます。育児、介護、健康状態、ライフステージ等に応じた働き方にも配慮しながら、社員が継続的に能力を発揮できる環境整備に努め、ワークライフバランス、QOL(クオリティオブライフ)の向上を実現します。また、多様な人材の活躍を促進する観点から、処遇における不合理な格差の解消、公正な評価、活躍機会の拡大に取り組みます。

ホ．持続的な企業価値向上に向けた人材確保への対応

当社グループは、持続的な成長と安定的な雇用の維持を重視し、会社業績、財務状況、事業環境、物価動向、労働市場の変化、社会的要請等の内部環境、外部環境を総合的に勘案し、給与水準を決定します。中長期的な企業価値向上実現に向けた人材を継続的に確保するため、基本給のベースアップ・定期昇給、諸手当の引上げ等を継続的に実施しております。また、将来の持続的成長を担う人材の獲得のため、初任給も継続的に引き上げております。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
身の回り品事業	182 [348]
情報サービス事業	31 [-]
合計	213 [348]

- (注) 1．従業員数は就業人員を記載しており、当社グループ外への出向者は含んでおりません。
2．臨時雇用者数(嘱託社員及びパートタイマー)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
127 [18]	41.5	17.3	6,099,110	4.6

- (注) 1．従業員数は就業人員を記載しており、当社外への出向者は含んでおりません。
2．臨時雇用者数(嘱託社員及びパートタイマー)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3．平均年間給与は、所定労働時間内の賃金と基準外賃金、賞与を含んでおります。
4．提出会社の従業員は、すべて身の回り品事業のセグメントに属しております。

労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

提出会社及び連結子会社において、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではない項目については、記載を省略しております。

イ．提出会社

当事業年度	
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合（％）（注）	
	28.8

（注）「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

ロ．連結子会社

当事業年度	
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合（％）（注）
東京ファッションプランニング㈱	11.1
エクセレントスタッフ㈱	100.0

（注）「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、健全な財務報告ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等について、随時把握、対応ができるよう努めております。

また、企業会計基準委員会等の行う各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,343,187	1,107,773
受取手形	56,601	11,883
売掛金	1,421,532	1,652,860
商品及び製品	2,587,955	2,563,659
仕掛品	4,721	2,633
原材料及び貯蔵品	53,523	60,208
返品資産	250,422	177,969
前渡金	50,404	47,170
前払費用	90,757	103,834
その他	1 129,190	1 122,577
貸倒引当金	7,000	7,000
流動資産合計	5,981,295	5,843,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 826,359	2 748,698
機械装置及び運搬具(純額)	987	568
工具、器具及び備品(純額)	51,494	77,564
土地	2 1,677,848	2 1,677,848
リース資産(純額)	28,892	78,100
有形固定資産合計	3 2,585,582	3 2,582,780
無形固定資産		
ソフトウェア	1,938	11,329
のれん	47,115	35,336
リース資産	40,140	31,535
借地権	276,295	264,592
その他	1,672	1,672
無形固定資産合計	367,162	344,466
投資その他の資産		
投資有価証券	253,880	428,283
長期貸付金	-	731
投資不動産(純額)	2, 3 332,074	2, 3 345,468
敷金	153,032	139,786
繰延税金資産	155,997	140,975
その他	133,816	140,809
貸倒引当金	28,201	28,201
投資その他の資産合計	1,000,599	1,167,852
固定資産合計	3,953,344	4,095,099
資産合計	9,934,639	9,938,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,989	444,880
電子記録債務	124,143	80,300
短期借入金	2 2,200,000	2 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 23,268	2 123,137
リース債務	38,694	33,341
未払金	122,115	110,405
未払費用	106,807	109,028
未払法人税等	91,638	74,549
未払消費税等	98,713	60,640
賞与引当金	103,186	115,449
返金負債	398,393	292,387
その他	1 69,642	1 81,398
流動負債合計	3,919,594	3,625,520
固定負債		
長期借入金	2 123,137	-
リース債務	44,219	91,966
退職給付に係る負債	340,983	323,903
その他	36,970	33,155
固定負債合計	545,309	449,025
負債合計	4,464,904	4,074,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	2,856,206	2,856,206
利益剰余金	1,608,016	1,921,653
自己株式	154,415	155,114
株主資本合計	5,309,806	5,622,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,795	119,177
繰延ヘッジ損益	15,376	9,839
為替換算調整勘定	56,055	68,267
退職給付に係る調整累計額	13,089	30,545
その他の包括利益累計額合計	150,316	227,829
非支配株主持分	9,612	13,549
純資産合計	5,469,735	5,864,125
負債純資産合計	9,934,639	9,938,671

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 11,946,371	1 11,933,532
売上原価	2 6,824,934	2 6,642,898
売上総利益	5,121,436	5,290,633
販売費及び一般管理費	3 4,418,664	3 4,677,827
営業利益	702,772	612,806
営業外収益		
受取利息	5,412	5,989
受取配当金	4,848	8,018
為替差益	-	61,985
不動産賃貸料	42,117	42,968
その他	7,097	8,703
営業外収益合計	59,475	127,666
営業外費用		
支払利息	21,475	26,078
為替差損	37,952	-
不動産賃貸原価	20,495	20,981
投資有価証券評価損	-	10,843
その他	16,906	6,890
営業外費用合計	96,830	64,794
経常利益	665,417	675,678
特別利益		
資産除去債務戻入益	50,169	-
特別利益合計	50,169	-
税金等調整前当期純利益	715,587	675,678
法人税、住民税及び事業税	113,017	116,372
法人税等調整額	14,986	15,184
法人税等合計	128,003	101,188
当期純利益	587,583	574,490
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	4,248	3,916
親会社株主に帰属する当期純利益	583,334	570,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,255	53,402
繰延ヘッジ損益	15,376	5,536
為替換算調整勘定	1,386	12,212
退職給付に係る調整額	2,585	17,455
その他の包括利益合計	4 7,091	4 77,533
包括利益	594,674	652,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590,426	648,087
非支配株主に係る包括利益	4,248	3,936

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	1,000,000	2,856,206	1,183,083	126,986	4,912,303	78,050
当期変動額						
剰余金の配当			158,401		158,401	
親会社株主に帰属する当期 純利益			583,334		583,334	
自己株式の取得				27,429	27,429	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						12,255
当期変動額合計	-	-	424,932	27,429	397,503	12,255
当期末残高	1,000,000	2,856,206	1,608,016	154,415	5,309,806	65,795

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	-	54,669	10,504	143,224	-	5,055,527
当期変動額						
剰余金の配当						158,401
親会社株主に帰属する当期 純利益						583,334
自己株式の取得						27,429
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	15,376	1,386	2,585	7,092	9,612	16,704
当期変動額合計	15,376	1,386	2,585	7,092	9,612	414,208
当期末残高	15,376	56,055	13,089	150,316	9,612	5,469,735

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	1,000,000	2,856,206	1,608,016	154,415	5,309,806	65,795
当期変動額						
剰余金の配当			256,936		256,936	
親会社株主に帰属する当期 純利益			570,574		570,574	
自己株式の取得				698	698	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						53,381
当期変動額合計	-	-	313,637	698	312,939	53,381
当期末残高	1,000,000	2,856,206	1,921,653	155,114	5,622,746	119,177

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,376	56,055	13,089	150,316	9,612	5,469,735
当期変動額						
剰余金の配当						256,936
親会社株主に帰属する当期 純利益						570,574
自己株式の取得						698
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	5,536	12,212	17,455	77,513	3,936	81,449
当期変動額合計	5,536	12,212	17,455	77,513	3,936	394,389
当期末残高	9,839	68,267	30,545	227,829	13,549	5,864,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715,587	675,678
減価償却費	160,693	162,952
のれん償却額	11,778	11,778
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,115	8,047
賞与引当金の増減額(は減少)	12,727	12,263
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,000	-
受取利息及び受取配当金	10,260	14,008
支払利息	21,475	26,078
不動産賃貸料	42,117	42,968
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,843
資産除去債務戻入益	50,169	-
売上債権の増減額(は増加)	310,085	177,378
棚卸資産の増減額(は増加)	19,284	20,190
返品資産の増減額(は増加)	183,824	72,453
前渡金の増減額(は増加)	11,153	3,233
仕入債務の増減額(は減少)	123,277	151,849
未払金の増減額(は減少)	56,630	13,505
未払消費税等の増減額(は減少)	40,604	31,536
前受金の増減額(は減少)	10,118	-
返金負債の増減額(は減少)	271,282	106,006
その他	13,045	10,036
小計	884,650	483,239
利息及び配当金の受取額	10,287	13,998
利息の支払額	24,304	23,841
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	87,185	130,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	783,447	342,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	87,676	85,777
投資有価証券の取得による支出	6,431	107,531
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 91,019	-
投資不動産の賃貸による収入	43,266	42,436
敷金の差入による支出	19,486	654
その他	15,668	20,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,024	172,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,574	100,000
長期借入金の返済による支出	212,065	23,268
自己株式の取得による支出	27,483	698
配当金の支払額	157,210	255,932
リース債務の返済による支出	74,964	37,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,297	417,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,171	11,493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	298,345	235,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,044,841	1,343,187
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,343,187	1 1,107,773

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は下記の7社であり、すべて連結の範囲に含めております。

ルナ㈱
㈱グローリー
エクセレントスタッフ㈱
東京ファッションプランニング㈱
A.F.C. ASIA LIMITED
上海慕恩巴特商貿有限公司
セブンシステム㈱

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海慕恩巴特商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～46年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、身の回り品事業として百貨店、量販店及び各種小売店等を主な得意先としており、毛皮・宝飾品、洋傘・レイングッズ、洋品、帽子等の製品の製造・卸売を行っております。これらの製品については、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、原則として商品又は製品の納入時点において支配が顧客に移転して、履行義務が充足されると判断し収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これらの製品の販売契約において、得意先との協議により季節的要因等に伴う返品が発生することが想定されます。商品が返品された場合、当社グループは当該商品の対価を返金する義務があります。

収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。これらの商品及び製品の返品については、返品に伴う予想返金額が天候要因を含む各商品のマーケットの好不調の影響等により変動することから、発生し得ると考えられる予想返金額を確率で加重平均した金額（期待値）による方法を用いて算定し、収益より控除する方法を用いて取引価格を算定しております。この結果、返品に係る負債を認識し、重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲でのみ収益を認識しております。

また、情報サービス事業として、ソフトウェアの開発請負契約及び保守サービスにかかる収益があります。ソフトウェアの開発請負契約につきましては、履行義務の充足に係る進捗度を見積もることができる開発受託については、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しております。保守サービスにかかる収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり履行義務の充足の進捗度に伴い、収益を認識しております。

身の回り品事業、情報サービス事業のいずれの取引の対価も履行義務充足後、1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、同社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたりスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヶ月を超える長期の契約、及び投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560 実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(連結貸借対照表関係)

1. 契約資産及び契約負債の残高

流動資産の「その他」のうち、契約資産の金額及び流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は、「注記事項（収益認識関係）3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報（1）返金負債、契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2. 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	661,609千円	575,385千円
土地	934,771	934,771
投資不動産	91,676	94,733
計	1,688,057	1,604,891

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	753,595千円	776,863千円
1年内返済予定の長期借入金	23,268	123,137
長期借入金	123,137	-
計	900,000	900,000

3. 有形固定資産及び投資不動産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産	1,792,640千円	1,882,491千円
投資不動産	124,073	127,165

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益のみであるため、それ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
40,499千円	26,650千円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賞与引当金繰入額	93,629千円	105,697千円
退職給付費用	31,185	35,045
貸倒引当金繰入額	1,000	15
給料手当(役員報酬を含む)	1,761,131	1,821,754

4. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	15,893千円	77,715千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	15,893	77,715
法人税等及び税効果額	3,638	24,312
その他有価証券評価差額金	12,255	53,402
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	16,194	22,369
組替調整額	5,941	30,156
法人税等及び税効果調整前	22,136	7,787
法人税等及び税効果額	6,760	2,250
繰延ヘッジ損益	15,376	5,536
為替換算調整勘定:		
当期発生額	1,386	12,212
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	12,111	30,390
組替調整額	3,771	5,259
法人税等及び税効果調整前	8,340	25,130
法人税等及び税効果額	5,755	7,674
退職給付に係る調整額	2,585	17,455
その他の包括利益合計	7,091	77,533

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,774,719	-	-	4,774,719
合計	4,774,719	-	-	4,774,719
自己株式				
普通株式(注)	235,641	31,344	-	266,985
合計	235,641	31,344	-	266,985

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31,344株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加30,900株、単元未満株式の買取りによる増加444株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,781	20.0	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	67,620	15.0	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	166,786	利益剰余金	37.0	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,774,719	-	-	4,774,719
合計	4,774,719	-	-	4,774,719
自己株式				
普通株式(注)	266,985	474	-	267,459
合計	266,985	474	-	267,459

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加474株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	166,786	37.0	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	90,150	20.0	2025年9月30日	2025年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,797	利益剰余金	41.0	2026年3月31日	2026年6月29日

(注) 上記については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案として上程しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	1,343,187千円	1,107,773千円
現金及び現金同等物	1,343,187	1,107,773

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たにセブンシステム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。

流動資産	227,400千円
固定資産	111,170
のれん	58,894
流動負債	84,261
固定負債	240,339
非支配株主持分	5,364
子会社株式の取得価額	67,500
新規連結子会社への第三者割当増資の引受	67,500
連結子会社の現金及び現金同等物	91,019
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	91,019

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	177,985	156,309
1年超	92,476	41,209
合計	270,461	197,518

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業運営に対する資金計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資に対して運用は行わず短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが短期間の回収期間となっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。返済日は最長で決算日後7年であります。このうち変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理の社内管理手続に従い、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内方針に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	198,047	198,047	-
資産計	198,047	198,047	-
(1) 長期借入金(1年内返済 予定のものも含む)	146,405	142,864	3,540
(2) リース債務(1年内返済 予定のものも含む)	82,914	71,224	11,689
負債計	229,319	214,089	15,229
デリバティブ取引(*3)	24,785	24,785	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	383,294	383,294	-
資産計	383,294	383,294	-
(1) 長期借入金(1年内返済 予定のものも含む)	123,137	123,137	-
(2) リース債務(1年内返済 予定のものも含む)	125,308	97,413	27,895
負債計	248,445	220,550	27,895
デリバティブ取引(*3)	23,781	23,781	-

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	55,832	44,989

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,343,187	-	-	-
受取手形	56,601	-	-	-
売掛金	1,421,532	-	-	-
合計	2,821,320	-	-	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,107,773	-	-	-
受取手形	11,883	-	-	-
売掛金	1,652,860	-	-	-
合計	2,772,518	-	-	-

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金（1年内返済 予定のものも含む）	23,268	123,137	-	-	-	-
リース債務（1年内返済 予定のものも含む）	38,694	15,586	10,262	7,749	5,890	4,729
合計	61,962	138,723	10,262	7,749	5,890	4,729

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金（1年内返済 予定のものも含む）	123,137	-	-	-	-	-
リース債務（1年内返済 予定のものも含む）	33,341	25,659	18,022	16,162	14,056	18,065
合計	156,478	25,659	18,022	16,162	14,056	18,065

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	198,047	-	-	198,047
デリバティブ取引				
通貨関連	-	24,785	-	24,785
資産計	198,047	24,785	-	222,832

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	378,291	-	-	378,291
社債	5,003	-	-	5,003
デリバティブ取引				
通貨関連	-	23,781	-	23,781
資産計	383,294	23,781	-	407,075

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定のものも 含む）	-	142,864	-	142,864
リース債務（1年内返済予定のものも 含む）	-	71,224	-	71,224
負債計	-	214,089	-	214,089

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定のものも 含む）	-	123,137	-	123,137
リース債務（1年内返済予定のものも 含む）	-	97,413	-	97,413
負債計	-	220,550	-	220,550

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	192,760	97,956	94,804
	小計	192,760	97,956	94,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,287	5,818	531
	小計	5,287	5,818	531
合計		198,047	103,775	94,272

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 55,832千円)については、市場価格がない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	371,190	199,715	171,474
	社債	5,003	5,000	3
	小計	376,193	204,715	171,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,100	9,017	1,916
	社債	-	-	-
	小計	7,100	9,017	1,916
合計		383,294	213,732	169,561

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 44,989千円)については、市場価格がない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、該当事項はありません。

当連結会計年度においては、非上場株式について10,843千円減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価値が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	42,149	-	2,648	2,648
合計		42,149	-	2,648	2,648

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	123,662	-	9,431	9,431
合計		123,662	-	9,431	9,431

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	843,705	-	22,136
合計			843,705	-	22,136

当連結会計年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	170,143	-	14,349
合計			170,143	-	14,349

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。ただし、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しており、当該国内連結子会社が有する退職一時金制度は、結果として積立型制度となっております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	319,808千円	345,482千円
新規連結による増加額	43,790	-
勤務費用	30,979	28,329
利息費用	1,446	3,184
数理計算上の差異の発生額	12,111	14,482
退職給付の支払額	38,440	17,815
過去勤務費用の発生額	-	15,907
その他	9	-
退職給付債務の期末残高	345,482	328,790

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 中退共の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
中退共の期首残高	4,170千円	4,499千円
事業主からの拠出額	355	360
その他	25	26
中退共の期末残高	4,499	4,886

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2025年3月31日)	(2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	51,878千円	58,181千円
中退共積立資産	4,499	4,886
	47,379	53,295
非積立型制度の退職給付債務	293,603	270,608
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340,983	323,903
退職給付に係る負債	340,983	323,903
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340,983	323,903

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	30,979千円	28,329千円
利息費用	1,446	3,184
数理計算上の差異の費用処理額	3,771	5,259
その他	25	26
確定給付制度に係る退職給付費用	28,680	26,227

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	15,907千円
数理計算上の差異	8,340	9,223
合計	8,340	25,130

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	15,907千円
未認識数理計算上の差異	18,844	28,067
合計	18,844	43,975

(7) 年金資産に関する事項

一部の国内連結子会社の中退共積立資産のみであり、当該年金資産に関する事項については省略してあります。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	1.2%	2.3%

(注) 当社は退職給付費用の算定に際して昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,818千円、当連結会計年度17,704千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注) 2	706,966千円	642,241千円
減損損失	228,114	223,004
退職給付に係る負債	109,658	104,684
返金負債	121,669	91,897
賞与引当金	32,054	36,741
投資有価証券評価損	29,466	32,874
連結会社間内部利益消去	20,243	22,286
貸倒引当金	11,001	11,063
未払事業税	8,900	8,841
棚卸資産評価損	30,034	8,473
資産除去債務	6,327	6,374
その他	8,529	8,291
繰延税金資産小計	1,312,965	1,196,776
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	648,186	538,104
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	378,394	386,091
評価性引当額小計(注) 1	1,026,580	924,195
繰延税金資産合計	286,384	272,580
繰延税金負債		
返品資産	76,479	55,935
その他有価証券評価差額金	26,866	51,179
圧縮記帳積立金	6,335	5,610
繰延ヘッジ損益	6,760	4,510
その他	13,945	14,369
繰延税金負債合計	130,386	131,605
繰延税金資産(負債)の純額	155,997	140,975

(注) 1. 評価性引当額が102,385千円減少しております。この減少の主な要因は税務上の繰越欠損金の減少によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)							
	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 1	860	385	467	521	223,843	480,888	706,966
評価性引当額	860	385	467	521	165,063	480,888	648,186
繰延税金資産 2	-	-	-	-	58,779	-	58,779

1. 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 税務上の繰越欠損金のうち繰延税金資産を計上した58,779千円は、将来課税所得の見込みに基づき、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)							
	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 1	-	-	382	147,263	276,641	217,954	642,241
評価性引当額	-	-	382	43,126	276,641	217,954	538,104
繰延税金資産 2	-	-	-	104,136	-	-	104,136

1. 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 税務上の繰越欠損金のうち繰延税金資産を計上した104,136千円は、将来課税所得の見込みに基づき、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.54%	30.54%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26	0.26
住民税均等割額	2.15	2.51
のれん償却額	0.50	0.53
国内子会社税率差異	0.03	0.18
海外子会社税率差異	2.20	2.17
評価性引当額の増減	13.90	15.15
賃上げ促進税制に伴う税額控除	-	1.63
その他	0.57	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.89	14.98

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、京都市に所有する本社ビル等の一部を賃貸業に供しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,622千円(賃貸収益42,117千円、賃貸費用20,495千円)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,987千円(賃貸収益42,968千円、賃貸費用20,981千円)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	382,098	332,074
期中増減額	50,024	13,394
期末残高	332,074	345,468
期末時価	443,534	495,876

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は、京都本社の使用用途変更に伴う建物及び構築物からの振替額11,210千円、借地権からの振替額11,702千円であります。
3. 期末時価は、路線価や固定資産税評価額等の指標に基づいて算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	身の回り品事業	情報サービス事業	計	
洋傘・レイングッズ部門	6,388,136	-	6,388,136	6,388,136
洋品部門	2,595,625	-	2,595,625	2,595,625
帽子部門	2,136,617	-	2,136,617	2,136,617
毛皮・宝飾品部門	373,992	-	373,992	373,992
情報サービス部門	-	451,998	451,998	451,998
顧客との契約から生じる収益	11,494,372	451,998	11,946,371	11,946,371
外部顧客への売上高	11,494,372	451,998	11,946,371	11,946,371

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	身の回り品事業	情報サービス事業	計	
洋傘・レイングッズ部門	7,125,342	-	7,125,342	7,125,342
洋品部門	2,176,116	-	2,176,116	2,176,116
帽子部門	1,746,669	-	1,746,669	1,746,669
毛皮・宝飾品部門	403,589	-	403,589	403,589
情報サービス部門	-	481,815	481,815	481,815
顧客との契約から生じる収益	11,451,717	481,815	11,933,532	11,933,532
外部顧客への売上高	11,451,717	481,815	11,933,532	11,933,532

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）(5)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 返金負債、契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
返金負債(期首残高)	669,676	398,393
返金負債(期末残高)	398,393	292,387
契約資産(期首残高)	-	24,944
契約資産(期末残高)	24,944	14,395
契約負債(期首残高)	-	27,841
契約負債(期末残高)	27,841	45,374

当社グループでは、商品及び製品の販売に対し、将来予想される値引き及び返品に関しては販売時に収益を認識せず、顧客への返金が見込まれる金額について返金負債を計上しております。返金負債は主に、商品及び製品の値引き及び返品に係る負債のうち、期末時点において履行義務を充足していないと見込まれる残高であります。期首の返金負債残高に含まれていたものは、当連結会計年度の収益として認識しております。

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた契約資産は、流動資産の「その他」に含まれており、契約負債は、流動負債の「その他」に含まれております。

契約資産は主に、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約において、収益を認識したが、未請求の作業に係る対価に対する権利であり、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振替えられます。契約資産は、主として進捗度に応じて認識した収益の計上により生じたものであります。

契約負債は、顧客との契約について契約条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「身の回り品事業」として製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、「情報サービス事業」としてシステム開発受託・販売、保守・メンテナンス等を展開しており、「身の回り品事業」及び「情報サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
	身の回り品 事業	情報サービス 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,494,372	451,998	11,946,371	-	11,946,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	25,555	25,555	25,555	-
計	11,494,372	477,554	11,971,927	25,555	11,946,371
セグメント利益	688,154	24,155	712,310	9,537	702,772
セグメント資産	9,752,322	298,430	10,050,753	116,113	9,934,639
その他の項目					
減価償却費	159,873	848	160,722	28	160,693
のれん償却額	-	-	-	11,778	11,778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	145,343	491	145,835	57,159	202,995

(注)1. セグメント利益の調整額 9,537千円、及びセグメント資産の調整額 116,113千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	身の回り品 事業	情報サービス 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,451,717	481,815	11,933,532	-	11,933,532
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	141,106	141,106	141,106	-
計	11,451,717	622,921	12,074,639	141,106	11,933,532
セグメント利益	600,188	29,037	629,225	16,418	612,806
セグメント資産	9,763,706	278,672	10,042,378	103,707	9,938,671
その他の項目					
減価償却費	163,225	1,205	164,430	1,478	162,952
のれん償却額	-	-	-	11,778	11,778
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	182,012	3,409	185,421	11,874	173,546

(注) 1. セグメント利益の調整額 16,418千円、及びセグメント資産の調整額 103,707千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	身の回り品 事業	情報サービス 事業	合計		
当期末残高	-	-	-	47,115	47,115

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

セブンシステム株式会社の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては58,894千円であります。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	身の回り品 事業	情報サービス 事業	合計		
当期末残高	-	-	-	35,336	35,336

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,211.28円	1,298.03円
1株当たり当期純利益	129.33円	126.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,469,735	5,864,125
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,612	13,549
(うち非支配株主持分(千円))	(9,612)	(13,549)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,460,123	5,850,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,507	4,507

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	583,334	570,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	583,334	570,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,510	4,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200,000	2,100,000	1.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23,268	123,137	0.87	-
1年以内に返済予定のリース債務	38,694	33,341	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	123,137	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,219	91,966	-	2027年~2032年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,429,319	2,348,445	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	25,659	18,022	16,162	14,056

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	7,011,320	11,933,532
税金等調整前中間(当期)純利益(千円)	801,254	675,678
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(千円)	648,819	570,574
1株当たり中間(当期)純利益(円)	143.94	126.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,714	569,141
受取手形	37,663	11,472
売掛金	2 1,293,987	2 1,582,711
商品	2,522,420	2,495,235
返品資産	250,422	177,969
前渡金	50,404	47,170
前払費用	87,409	91,689
短期貸付金(純額)	2 140,000	2 120,396
その他	2 84,769	2 70,495
貸倒引当金	7,000	7,000
流動資産合計	5,349,791	5,159,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 795,295	1 712,501
構築物	454	359
機械及び装置	759	387
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	51,757	75,917
土地	1 1,657,018	1 1,657,018
リース資産	7,341	66,945
有形固定資産合計	2,512,626	2,513,129
無形固定資産		
ソフトウェア	1,919	16,613
借地権	252,889	232,881
リース資産	40,140	31,535
無形固定資産合計	294,950	281,030
投資その他の資産		
投資有価証券	240,696	415,021
関係会社株式	561,638	561,638
破産更生債権等	28,837	28,477
投資不動産	1 384,607	1 411,076
敷金	153,032	139,786
繰延税金資産	151,359	139,851
その他	950	1,681
貸倒引当金	27,894	27,894
投資その他の資産合計	1,493,227	1,669,638
固定資産合計	4,300,805	4,463,798
資産合計	9,650,596	9,623,081

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,024	-
電子記録債務	2 175,899	2 132,349
買掛金	2 470,883	2 393,452
短期借入金	1, 2 2,315,000	1, 2 2,225,000
1年内返済予定の長期借入金	1 23,268	1 123,137
リース債務	19,179	23,325
未払金	2 186,924	2 167,922
未払費用	61,811	63,017
未払法人税等	86,064	55,282
未払消費税等	61,114	27,730
賞与引当金	84,000	96,000
返金負債	398,393	292,387
その他	2 38,879	2 32,613
流動負債合計	3,931,443	3,632,217
固定負債		
長期借入金	1 123,137	-
リース債務	41,686	86,842
退職給付引当金	279,281	280,174
その他	2 39,913	2 36,099
固定負債合計	484,019	403,115
負債合計	4,415,463	4,035,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	2,604,377	2,604,377
資本剰余金合計	2,854,377	2,854,377
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	14,048	12,239
繰越利益剰余金	1,439,951	1,747,260
利益剰余金合計	1,453,999	1,759,500
自己株式	154,415	155,114
株主資本合計	5,153,961	5,458,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,796	119,145
繰延ヘッジ損益	15,376	9,839
評価・換算差額等合計	81,172	128,984
純資産合計	5,235,133	5,587,748
負債純資産合計	9,650,596	9,623,081

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 10,880,795	1 10,711,500
売上原価	1, 2 6,566,353	1, 2 6,217,443
売上総利益	4,314,441	4,494,056
販売費及び一般管理費	1, 3 3,764,554	1, 3 3,948,722
営業利益	549,887	545,334
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 54,630	1 55,021
その他	1 72,731	1 102,744
営業外収益合計	127,361	157,766
営業外費用		
支払利息	1 20,305	1 26,938
その他	39,780	43,776
営業外費用合計	60,086	70,715
経常利益	617,162	632,385
特別利益		
資産除去債務戻入益	50,169	-
特別利益合計	50,169	-
税引前当期純利益	667,331	632,385
法人税、住民税及び事業税	88,699	80,476
法人税等調整額	13,605	10,528
法人税等合計	102,305	69,948
当期純利益	565,025	562,437

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000,000	250,000	2,604,377	2,854,377	15,716	1,031,659	1,047,375
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩					1,667	1,667	-
剰余金の配当						158,401	158,401
当期純利益						565,025	565,025
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,667	408,292	406,624
当期末残高	1,000,000	250,000	2,604,377	2,854,377	14,048	1,439,951	1,453,999

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	126,986	4,774,766	78,050	-	78,050	4,852,816
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		158,401				158,401
当期純利益		565,025				565,025
自己株式の取得	27,429	27,429				27,429
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			12,254	15,376	3,121	3,121
当期変動額合計	27,429	379,194	12,254	15,376	3,121	382,316
当期末残高	154,415	5,153,961	65,796	15,376	81,172	5,235,133

当事業年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000,000	250,000	2,604,377	2,854,377	14,048	1,439,951	1,453,999
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩					1,808	1,808	-
剰余金の配当						256,936	256,936
当期純利益						562,437	562,437
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,808	307,309	305,500
当期末残高	1,000,000	250,000	2,604,377	2,854,377	12,239	1,747,260	1,759,500

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	154,415	5,153,961	65,796	15,376	81,172	5,235,133
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		256,936				256,936
当期純利益		562,437				562,437
自己株式の取得	698	698				698
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			53,349	5,536	47,812	47,812
当期変動額合計	698	304,802	53,349	5,536	47,812	352,615
当期末残高	155,114	5,458,763	119,145	9,839	128,984	5,587,748

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、百貨店、量販店及び各種小売店等を主な得意先としており、毛皮・宝飾品、洋傘・レイングッズ、洋品、帽子等の商品の製造・卸売を行っております。これらの商品については、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡し履行義務を負っております。当該履行義務は、原則として商品の納入時点において支配が顧客に移転して、履行義務が充足されると判断し収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これらの商品の販売契約において、得意先との協議により季節的要因等に伴う返品が発生することが想定されます。商品が返品された場合、当社は当該商品の対価を返金する義務があります。

収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。これらの商品の返品については、返品に伴う予想返金額が天候要因を含む各商品のマーケットの好不調の影響等により変動することから、発生し得ると考えられる予想返金額を確率で加重平均した金額（期待値）による方法を用いて算定し、収益より控除する方法を用いて取引価格を算定しております。この結果、返品に係る負債を認識し、重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲でのみ収益を認識しております。

取引の対価は履行義務充足後、1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内ですべてのリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヶ月を超える長期の契約、及び投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品	2,522,420	2,495,235
棚卸資産評価損	40,499	26,650

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法、金額の算出に用いた主要な仮定、翌事業年度の財務諸表に与える影響などの重要な会計上の見積りの内容に関する情報は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	640,864千円	549,295千円
土地	934,771	934,771
投資不動産	112,421	120,824
計	1,688,057	1,604,891

担保に係る債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	753,595千円	776,863千円
1年内返済予定の長期借入金	23,268	123,137
長期借入金	123,137	-
計	900,000	900,000

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	144,561千円	126,248千円
短期金銭債務	583,524	607,428
長期金銭債務	2,944	2,944

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	25,299千円	28,736千円
仕入高	4,008,665	4,301,993
販売費及び一般管理費	791,490	766,585
営業取引以外の取引高	76,389	77,282

2. 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	40,499千円	26,650千円

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度51%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	108,678千円	118,639千円
賞与引当金繰入額	84,000	96,000
退職給付費用	30,620	30,510
給料手当(役員報酬を含む)	747,316	785,819
販売業務委託費	773,832	819,108
貸倒引当金繰入額	1,000	15
賃借料	383,075	317,494

(有価証券関係)

関係会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
子会社株式	561,638	561,638

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	670,252千円	595,273千円
減損損失	217,706	213,014
返金負債	121,669	91,897
退職給付引当金	87,591	88,058
関係会社株式評価損	51,955	51,955
投資有価証券評価損	29,466	32,874
賞与引当金	25,653	30,172
貸倒引当金	10,904	10,967
その他	52,053	30,018
繰延税金資産小計	1,267,254	1,144,233
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	611,473	491,136
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	384,480	392,258
評価性引当額小計	995,953	883,394
繰延税金資産合計	271,300	260,838
繰延税金負債		
返品資産	76,479	55,935
その他有価証券評価差額金	26,052	50,339
圧縮記帳積立金	6,335	5,610
資産除去費用	4,314	4,591
繰延ヘッジ損益	6,760	4,510
繰延税金負債合計	119,941	120,987
繰延税金資産 (負債) の純額	151,359	139,851

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産に独立掲記しておりました「棚卸資産評価損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産において、「その他」は52,053千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
法定実効税率	30.54%	30.54%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21	0.20
住民税均等割額	1.95	2.36
連結子会社配当金益金不算入	2.02	2.00
評価性引当額の増減	15.72	17.54
賃上げ促進税制に伴う税額控除	-	1.74
その他	0.37	0.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.33	11.06

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	795,295	43,013	20,597	105,210	712,501	1,441,520
	構築物	454	-	-	95	359	44,800
	機械及び装置	759	-	-	372	387	53,643
	車両運搬具	0	-	-	-	0	3,224
	工具、器具及び備品	51,757	37,497	375	12,961	75,917	142,432
	土地	1,657,018	-	-	-	1,657,018	-
	リース資産	7,341	65,368	-	5,764	66,945	67,178
	計	2,512,626	145,880	20,972	124,404	2,513,129	1,752,799
無形 固定資産	ソフトウェア	1,919	17,020	-	2,326	16,613	9,551
	借地権	252,889	-	20,008	-	232,881	-
	リース資産	40,140	-	-	8,605	31,535	148,550
	計	294,950	17,020	20,008	10,932	281,030	158,102

(注) 1. 有形固定資産の主な増加は、基幹システムサーバーの更新等に伴う投資97,670千円、直営店舗展開にともなう造作20,517千円等であります。

2. 建物の減少18,802千円、及び借地権の減少20,008千円は、京都本社の使用用途変更に伴い、投資不動産へ振り替えた金額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34,894	7,015	7,015	34,894
賞与引当金	84,000	96,000	84,000	96,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しておこなう。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.moonbat.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月24日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第85期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年6月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月24日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本田 一暁

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ムーンバット株式会社の商品の評価において考慮される将来の販売予測について	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている商品及び製品は2,563,659千円であり、総資産の25.8%を占めている。このうちムーンバット株式会社における商品が大半を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）「棚卸資産の評価」に記載のとおり、会社では商品の正味売却価額が帳簿価額よりも下落しているときには、帳簿価額を正味売却価額まで切り下げているが、一定の期間経過後の商品については、一定の消化率の達成状況により定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用している。また、販売可能性が低下していると判断した商品については、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げている。</p> <p>商品の販売可能性の低下の判断は、主力販路である百貨店等における将来の販売予測に基づいている。将来の販売予測は、トレンドの変化、ブランドの改廃等に伴う経営環境の変化の影響を受けるため不確実性を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は、ムーンバット株式会社の商品の評価において考慮される将来の販売予測が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ムーンバット株式会社の商品の評価において考慮される将来の販売予測について、その妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来の販売予測が適切に作成されることを確保するための内部統制を評価した。当該内部統制評価には販売予測の作成過程を確かめること及び販売予測が経営者により承認されているかどうかを確かめることを含んでいる。 将来の販売予測の前提となる経営環境の変化について検討するために、経営者への質問及び百貨店業界の将来動向に関する利用可能な外部データの閲覧を実施した。 将来の販売予測について、トレンドの変化、ブランドの改廃等に伴う経営環境の変化を反映させた、既存商品の在庫水準及び新作商品の仕入計画が考慮されていることを、仕入計画の閲覧及び経営者への質問により確かめた。 将来の販売予測の実現可能性を評価するために、過去に作成した販売予測と実績の比較を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムーンバット株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ムーンバット株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 古田 賢司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 本田 一暁
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ムーンバット株式会社の商品の評価において考慮される将来の販売予測について

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(ムーンバット株式会社の商品の評価において考慮される将来の販売予測について)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。